

自 議案第46号

至 議案第58号

令和8年度

# 川崎市特別会計予算

競 輪 事 業 特 別 会 計  
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計  
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計  
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計  
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計  
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 特 別 会 計  
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計  
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計  
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計  
墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計  
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計  
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 特 別 会 計  
公 債 管 理 特 別 会 計

川 崎 市



## 特別会計予算目次

	(頁)
競輪事業特別会計	7
卸売市場事業特別会計	37
国民健康保険事業特別会計	67
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	105
後期高齢者医療事業特別会計	119
公害健康被害補償事業特別会計	141
介護保険事業特別会計	151
港湾整備事業特別会計	189
勤労者福祉共済事業特別会計	217
墓地整備事業特別会計	241
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	251
公共用地先行取得等事業特別会計	263
公債管理特別会計	279



# 競 輪 事 業 特 別 会 計



議案第 4 6 号

令和 8 年度川崎市競輪事業特別会計予算

令和 8 年度川崎市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 40,583,768 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 8 年 2 月 1 2 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 競輪事業収入		40,563,766 <sup>千円</sup>
	1 事業収入	40,563,766
2 繰入金		2
	1 基金繰入金	2
3 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
歳入合計		40,583,768

歳出

款	項	金額
1 競輪事業費		39,961,185 <sup>千円</sup>
	1 競輪事務費	158,039
	2 競輪開催費	39,185,177
	3 競輪場整備費	617,969
2 諸支出金		380,001
	1 繰出金	380,000
	2 納付金	1
3 予備費		242,582
	1 予備費	242,582
歳出合計		40,583,768

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
競 輪 開 催 業 務 等 包 括 業 務 委 託 経 費	令 和 8 年 度 か ら 令 和 1 5 年 度 ま で	千 円 8,933,268
川 崎 競 輪 場 メ イ ン ス タ ン ド ほ か 受 変 電 設 備 改 修 設 計 委 託 経 費	令 和 9 年 度	10,605



# 競 輪 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1 競 輪 事 業 収 入		40,563,766	37,940,642	2,623,124
1 事 業 収 入		40,563,766	37,940,642	2,623,124
	1 入 場 料	21,847	22,656	△ 809
	2 車 券 売 上 金	39,881,450	37,325,383	2,556,067
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	120,690	61,769	58,921
	4 諸 収 入	526,898	517,126	9,772
	5 納 付 金	12,881	13,708	△ 827
2 繰 入 金		2	1,314,568	△ 1,314,566
1 基 金 繰 入 金		2	1,314,568	△ 1,314,566
	1 競輪施設等整備事業基金繰入金	1	1,314,567	△ 1,314,566
	2 競輪事業運営基金繰入金	1	1	—

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	入場料	21,847	入場料 21,847
1	車券売上金	39,881,450	車券売上金 39,881,450
1	使用料及び手数料	120,690	競輪場使用料 114,282 売店使用料 5,816 公衆電話通信線路設置料 16 その他使用料及び手数料 576
1	過誤収入	204	過誤収入 204
2	端数切捨収入	91,727	端数切捨収入 91,727
3	基金運用収入	38,343	競輪施設等整備事業基金運用収入 28,123 競輪事業運営基金運用収入 10,220
4	財産売払収入	1	財産売払収入 1
5	物品売払収入	1	物品売払収入 1
6	雑入	86,926	未払戻金時効完成収入 27,918 電気・水道料金収入 6,826 貸与競輪光熱水費等収入 5,382 管理施行者配分金収入 34,951 その他配分金収入 11,847 その他雑入 2
7	財産貸付収入	3,132	財産貸付収入 3,132
8	受託事業収入	306,564	受託事業収入 306,564
1	納付金	12,881	雇用保険料納付金 732 厚生年金保険料納付金 12,149
1	競輪施設等整備事業基金繰入金	1	競輪施設等整備事業基金繰入金 1
1	競輪事業運営基金繰入金	1	競輪事業運営基金繰入金 1

競輪事業特別会計

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
3	繰	越 金	20,000	200,000	△ 180,000
	1	繰 越 金	20,000	200,000	△ 180,000
		1 繰 越 金	20,000	200,000	△ 180,000
歳 入 合 計			40,583,768	39,455,210	1,128,558

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	20,000	前年度繰越金 20,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	競 輪 事 業 費	39,961,185	38,973,850	987,335	39,961,185	—
	1 競 輪 事 務 費	158,039	149,509	8,530	158,039	—
	1 総 務 費	158,039	149,509	8,530	事 業 収 入 158,039	—
2	競 輪 開 催 費	39,185,177	37,570,992	1,614,185	39,185,177	—
	1 運 営 費	9,274,089	9,576,954	△ 302,865	事 業 収 入 9,254,088 基 金 繰 入 金 1 繰 越 金 20,000 計 9,274,089	—

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,985	職員給与費 14人 152,467
2 給 料	62,643	競輪事務費 5,212
3 職員手当等	64,091	その他経費 360
4 共 済 費	27,614	
5 災害補償費	1	
8 旅 費	171	
10 需 用 費	425	
11 役 務 費	812	
13 使用料及び賃借料	240	
18 負担金補助及び交付金	57	
1 報 酬	34,730	市営競輪開催経費 8,349,225
2 給 料	49,310	競輪事業運営基金積立金 20,220
3 職員手当等	57,779	競輪施設等整備事業基金積立金 904,644
4 共 済 費	34,843	
5 災害補償費	142	
7 報 償 費	1,023,517	
8 旅 費	2,969	
10 需 用 費	176,653	
11 役 務 費	6,177	
12 委 託 料	5,567,914	
13 使用料及び賃借料	236,940	
17 備品購入費	2,705	

競輪事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
款 項	目				特定財源	繰 入 金	
	2	払戻金及び返還金	29,911,088	27,994,038	1,917,050	事業収入 29,911,088	—
	3	競輪場整備費	617,969	1,253,349	△ 635,380	617,969	—
	1	営繕費	617,969	1,253,349	△ 635,380	事業収入 617,968 基金繰入金 1 計 617,969	—
2		諸 支 出 金	380,001	280,001	100,000	380,001	—
	1	繰 出 金	380,000	280,000	100,000	380,000	—
	1	一般会計繰出金	380,000	280,000	100,000	事業収入 380,000	—
	2	納 付 金	1	1	—	1	—
	1	公営競技納付金	1	1	—	事業収入 1	—
3		予 備 費	242,582	201,359	41,223	242,582	—
	1	予 備 費	242,582	201,359	41,223	242,582	—
	1	予 備 費	242,582	201,359	41,223	事業収入 242,582	—
歳		出 合 計	40,583,768	39,455,210	1,128,558	40,583,768	—

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	1,053,026	
21 補償補填及び賠償金	52	
24 積立金	924,864	
26 公課費	102,468	
22 償還金利子及び割引料	29,911,088	市営競輪の中車券払戻金 29,911,088
3 職員手当等	1,957	競輪場整備営繕費 617,969
8 旅 費	39	
10 需用費	356	
12 委託料	83,606	
14 工事請負費	530,908	
17 備品購入費	1,103	
27 繰出金	380,000	一般会計繰出金 380,000
18 負担金補助及び交付金	1	公営競技納付金 1

2 給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 14	—	62,643
前 年 度	( - ) 14	—	59,281
比 較	( - ) —	—	3,362

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,146	10,686	2,955
	前 年 度	1,212	10,104	2,700
	比 較	△66	582	255
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,997	11,452	1
	前 年 度	2,655	11,452	1
比 較	342	—	—	

## 明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
62,961	125,604	26,863	152,467	
59,666	118,947	25,639	144,586	
3,295	6,657	1,224	7,881	

住 居 手 当 (千円)
1,179
1,481
△302
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
32,545
30,061
2,484

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 29 ) —	36,715	49,310
前 年 度	( 33 ) —	35,312	58,758
比 較	( △4 ) —	1,403	△9,448

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,891	3,560	11,135
	前 年 度	9,394	4,695	11,135
	比 較	△1,503	△1,135	—
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	71	—	35,803
	前 年 度	71	1	37,971
比 較	—	△1	△2,168	

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
58,460	144,485	35,594	180,079	
63,267	157,337	38,098	195,435	
△4,807	△12,852	△2,504	△15,356	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	3,362	給与改定に伴う増減分	1,873
		昇給に伴う増加分	2,257
		その他の増減分	△ 768
職 員 手 当	3,295	制度改正に伴う増減分	2,977
		その他の増減分	318

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 3.16% 給与改定実施時期 令和7年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 3.70%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 -人 14人 前年度 14人 -人 14人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 3,005 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.60月 → 4.65月  職務段階別加算の加算割合の引上げ
扶養手当に係る減分 28 千円	(区分) (改正前) (改正後) 配偶者 7,000円 → 4,700円 子 10,000円 → 11,000円

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 9,448	そ の 他 の 増 減 分	△ 9,448
職 員 手 当	△ 4,807	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	385
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,192

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 385 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4. 60月 → 4. 65月

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年 12月1日現在	平均給料月額（円）	346,724
	平均給与月額（円）	652,658
	平均年齢（歳）	42.11
令和6年 12月1日現在	平均給料月額（円）	367,414
	平均給与月額（円）	699,201
	平均年齢（歳）	47.04

イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	国の制度
		一般行政職 （円）
高校卒	197,300	200,300
大学卒	231,400	232,000

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年 12月1日現在	1 級	1	7.1
	2 級	2	14.3
	3 級	3	21.4
	4 級	4	28.7
	5 級	1	7.1
	6 級	2	14.3
	7 級	1	7.1
	8 級	—	—
	計	14	100.0

令和6年 12月1日現在	1 級	2	14.4
	2 級	1	7.1
	3 級	3	21.3
	4 級	3	21.3
	5 級	2	14.4
	6 級	2	14.4
	7 級	1	7.1
	8 級	—	—
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課長補佐	課 長 ・ 担当課長	部 長 ・ 担当部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	
前年度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	有	
国の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

## カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

## キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者 4,700 円 子 11,000 円 その他 7,000 円	配偶者 - 円 子 13,000 円 その他 6,500 円
住居手当	異なる	借間 30 歳以下 25,200 円 31 歳～40 歳 16,500 円 41 歳以上 10,000 円	借間 (家賃 - 27,000 円) × 1/2 +11,000 円 ※最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円を加算	

3 債務負担行為で令和9年度以降に  
での支出額の見込み及び令和8年

事 項	限 度 額	令和7年度末まで の支出(見込)額		令和8年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
競輪開催業務等包括 業務委託経費	8,933,268	-	-	令8~15	8,933,268
川崎競輪場メインスタンドほか 受変電設備改修設計委託経費	10,605	-	-	令9	10,605

わたるものについての令和7年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
—	—	8,933,268	—	執 行 見 込 額	8,933,268
—	—	10,605	—	執 行 見 込 額	27,636



# 卸壳市場事業特別会計



議案第 47 号

令和 8 年度川崎市卸売市場事業特別会計予算

令和 8 年度川崎市の卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,921,211 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 8 年 2 月 12 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		809,750 <sup>千円</sup>
	1 使 用 料	809,749
	2 手 数 料	1
2 財 産 収 入		30,149
	1 財 産 売 払 収 入	2
	2 財 産 貸 付 収 入	30,147
3 繰 入 金		715,287
	1 繰 入 金	715,287
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		239,024
	1 延滞金及び加算金	1
	2 雑 入	239,023
6 市 債		127,000
	1 市 債	127,000
歳 入 合 計		1,921,211

## 歳 出

款	項	金 額
1 卸売市場事業費		1,535,891 <sup>千円</sup>
	1 運 営 費	1,025,347
	2 施 設 整 備 費	510,544
2 公 債 費		380,320
	1 公 債 費	380,320
3 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	1,921,211

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
機 能 強 化 事 業 費	令 和 9 年 度 从 令 和 3 8 年 度 まで	千円 66,183,608

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
北 部 市 場 施 設 整 備 事 業	千円 89,000	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 6.0% 以 内	借入れの日から40か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。
南 部 市 場 施 設 整 備 事 業	38,000		ただし、 利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	
合 計	127,000			

# 卸売市場事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

## 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1 使用料及び手数料		809,750	804,015	5,735
	1 使用料	809,749	804,014	5,735
	1 市場使用料	806,331	800,885	5,446
	2 その他使用料	3,418	3,129	289
	2 手数料	1	1	—
	1 市場手数料	1	1	—
2 財産収入		30,149	31,655	△ 1,506
	1 財産売払収入	2	2	—
	1 物品売払収入	1	1	—
	2 不動産売払収入	1	1	—
	2 財産貸付収入	30,147	31,653	△ 1,506
	1 財産貸付収入	30,147	31,653	△ 1,506
3 繰入金		715,287	493,042	222,245
	1 繰入金	715,287	493,042	222,245
	1 一般会計繰入金	715,287	493,042	222,245
4 繰越金		1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
5 諸収入		239,024	233,431	5,593
	1 延滞金及び加算金	1	1	—
	1 延滞金	1	1	—

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	市場使用料	155,672	卸売業者市場使用料 仲卸業者市場使用料 関連事業者市場使用料	124,081 28,848 2,743
2	施設使用料	650,659	売場使用料 事務所使用料 倉庫使用料 駐車場使用料 冷蔵施設使用料 その他使用料	258,675 95,271 121,226 58,332 70,106 47,049
1	その他使用料	3,418	その他使用料	3,418
1	証明手数料	1	証明手数料	1
1	物品売払収入	1	物品売払収入	1
1	土地売払収入	1	土地売払収入	1
1	財産貸付収入	30,147	財産貸付収入	30,147
1	一般会計繰入金	715,287	一般会計繰入金	715,287
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1	延滞金	1	税外収入延滞金	1

## 卸売市場事業特別会計

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
	2	雑 入	239,023	233,430	5,593
	1	納 付 金	239,013	233,420	5,593
	2	雑 入	10	10	—
6		市 債	127,000	120,000	7,000
	1	市 債	127,000	120,000	7,000
	1	市 場 整 備 事 業 債	127,000	120,000	7,000
		国 庫 支 出 金	—	19,200	△19,200
		歳 入 合 計	1,921,211	1,701,344	219,867

節		金額	説明	金額
区分				
1	厚生年金保険料納付金	2,256	厚生年金保険料納付金	2,256
2	雇用保険料納付金	133	雇用保険料納付金	133
3	電気・水道料金納付金	231,623	電気料金納付金 水道料金納付金	199,216 32,407
4	ガス料金納付金	1	ガス料金納付金	1
5	市場指定管理者等納付金	5,000	市場指定管理者等納付金	5,000
1	雑入	9	広告収入 雑入	1 8
2	違約金及び延納利息	1	遅延損害金等	1
1	北部市場施設整備事業債	89,000	北部市場施設整備事業債	89,000
2	南部市場施設整備事業債	38,000	南部市場施設整備事業債	38,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	卸 売 市 場 事 業 費	1,535,891	1,283,918	251,973	1,010,489	525,402
	1 運 営 費	1,025,347	928,743	96,604	755,762	269,585
	1 北 部 市 場 運 営 費	1,009,087	903,075	106,012	使用料及び手数料 478,963 財 産 収 入 30,149 諸 収 入 233,702 計 742,814	266,273
	2 南 部 市 場 運 営 費	16,260	25,668	△ 9,408	使用料及び手数料 11,030 諸 収 入 1,918 計 12,948	3,312

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
1 報 酬	10,252	職員給与費 26人 266,182
2 給 料	120,605	運営管理費 740,625
3 職員手当等	112,312	運営管理費 335,197
4 共 済 費	52,472	市場管理業務システム管理事業費 3,059
5 災害補償費	1	施設維持管理事業費 397,341
7 報 償 費	1,075	市場振興事業費 23
8 旅 費	995	市場内業者業務検査事業費 1,906
10 需 用 費	267,308	市場内事業者等講習会事業費 71
11 役 務 費	3,748	活性化対策事業費 3,028
12 委 託 料	415,856	その他経費 2,280
13 使用料及び賃借料	3,075	
17 備品購入費	525	
18 負担金補助及び交付金	483	
21 補償補填及び賠償金	1	
26 公 課 費	20,379	
1 報 酬	3,039	運営管理費 16,260
3 職員手当等	920	
4 共 済 費	876	
5 災害補償費	1	
10 需 用 費	116	
11 役 務 費	371	
12 委 託 料	10,003	
18 負担金補助及び交付金	933	

## 卸売市場事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
	2 施 設 整 備 費	510,544	355,175	155,369	254,727	255,817
	1 北 部 市 場 施 設 整 備 費	469,140	261,134	208,006	使用料及び手数料 124,322 繰 越 金 1 市 債 89,000 計 213,323	255,817
	2 南 部 市 場 施 設 整 備 費	41,404	94,041	△52,637	諸 収 入 3,404 市 債 38,000 計 41,404	—
	2 公 債 費	380,320	412,426	△32,106	190,435	189,885
	1 公 債 費	380,320	412,426	△32,106	190,435	189,885
	1 元 金	364,351	399,058	△34,707	使用料及び手数料 182,176	182,175
	2 利 子	15,422	12,799	2,623	使用料及び手数料 7,712	7,710
	3 公 債 諸 費	547	569	△22	使用料及び手数料 547	—
	3 予 備 費	5,000	5,000	—	5,000	—
	1 予 備 費	5,000	5,000	—	5,000	—
	1 予 備 費	5,000	5,000	—	使用料及び手数料 5,000	—
	歳 出 合 計	1,921,211	1,701,344	219,867	1,205,924	715,287

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
21 補償補填及び賠償金	1		
3 職員手当等	109	北部市場施設整備費	469,140
8 旅 費	14	北部市場施設整備費	139,815
10 需用費	20	機能強化事業費	329,325
12 委託料	414,574		
14 工事請負費	54,423		
3 職員手当等	182	南部市場施設整備費	41,404
8 旅 費	10		
10 需用費	32		
12 委託料	6,142		
14 工事請負費	35,038		
27 繰 出 金	364,351	公債管理会計繰出金 (公債償還元金)	1
		公債管理会計繰出金 (一括償還積立分)	364,350
27 繰 出 金	15,422	公債管理会計繰出金 (公債利子)	15,422
27 繰 出 金	547	公債管理会計繰出金 (公債発行償還経費)	547

## 1 一 般 職

## (1) 総 括

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 2 ) 26	—	120,605
前 年 度	( 2 ) 25	—	115,069
比 較	( - ) 1	—	5,536

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	3,314	20,638	7,158
	前 年 度	3,480	19,746	6,172
	比 較	△166	892	986
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,051	4,321	440
	前 年 度	4,854	4,321	440
	比 較	197	—	—

## 明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
106,354	226,959	48,912	275,871	
100,490	215,559	46,720	262,279	
5,864	11,400	2,192	13,592	

住 居 手 当 (千円)
1,640
1,249
391
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
63,792
60,228
3,564

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 5 ) —	12,371	—
前 年 度	( 5 ) —	11,751	—
比 較	( — ) —	620	—

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	4,598
	前 年 度	4,313
	比 較	285
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
4,598	16,969	4,436	21,405	
4,313	16,064	4,261	20,325	
285	905	175	1,080	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	5,536	給与改定に伴う増減分	3,636
		昇給に伴う増加分	2,869
		その他の増減分	△ 969
職 員 手 当	5,864	制度改正に伴う増減分	4,786
		その他の増減分	1,078

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 3.16% 給与改定実施時期 令和7年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 2.70%
定数増に係る計上額の増分 2,777千円 その他の減分 3,746千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 26人 2人 28人 前年度 25人 2人 27人 増減 1人 -人 1人
期末・勤勉手当に係る増分 4,842千円  扶養手当に係る減分 56千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.60月 → 4.65月  職務段階別加算の加算割合の引上げ  (区分) (改正前) (改正後) 配偶者 7,000円 → 4,700円 子 10,000円 → 11,000円

## イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	—	そ の 他 の 増 減 分	—
職 員 手 当	285	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	49
		そ の 他 の 増 減 分	236

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 49 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4. 60月 → 4. 65月

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年 12月1日現在	平均給料月額（円）	366,576
	平均給与月額（円）	698,503
	平均年齢（歳）	45.00
令和6年 12月1日現在	平均給料月額（円）	369,984
	平均給与月額（円）	694,616
	平均年齢（歳）	46.07

イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	国の制度
		一般行政職 （円）
高校卒	197,300	200,300
大学卒	231,400	232,000

## ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和7年 12月1日現在	1 級	1	3.8
	2 級	6	23.1
	3 級	( 1 ) 5	( 3.8 ) 19.3
	4 級	5	19.3
	5 級	3	11.5
	6 級	4	15.4
	7 級	—	—
	8 級	1	4
	計	( 1 ) 25	( 3.8 ) 96.2

令和6年 12月1日現在	1 級	—	—
	2 級	3	12.0
	3 級	( 1 ) 7	( 4.0 ) 28.0
	4 級	5	20.0
	5 級	4	16.0
	6 級	4	16.0
	7 級	1	4.0
	8 級	—	—
	計	( 1 ) 24	( 4.0 ) 96.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課長補佐	課 長 ・ 担当課長	部 長 ・ 担当部長	局 長 ・ 区 長

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	有	
国の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

## オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等
支給 率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

## カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	28
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

## キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配偶者	4,700 円	配偶者	- 円
		子	11,000 円	子	13,000 円
		その他	7,000 円	その他	6,500 円
住居手当	異なる	借間		借間	
		30 歳以下	25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2	
		31 歳 ~ 40 歳	16,500 円	+11,000 円	
		41 歳以上	10,000 円	※最高支給限度額	28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合			
			2,500 円		
			を加算		

3 債務負担行為で令和9年度以降に  
での支出額の見込み及び令和8年

事 項	限 度 額	令和7年度末まで の支出(見込)額		令和8年度以降 支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
機 能 強 化 事 業 費	66,183,608	—	—	令9～38	66,183,608

わたるものについての令和7年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			繰 入 金	備 考
特 定 財 源				
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
10,211,834	47,672,000	8,299,774	—	執 行 見 込 額 66,512,933

4 地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
市場整備 事業債	4,206,207	3,991,999	127,000	444,001	3,674,998

# 国民健康保険事業特別会計



議案第48号

令和8年度川崎市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度川崎市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ124,239,630千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和8年2月12日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険料		33,654,956 <sup>千円</sup>
	1 国民健康保険料	33,654,956
2 負担金		1
	1 一部負担金	1
3 国庫支出金		68,490
	1 国庫補助金	68,490
4 県支出金		79,423,607
	1 県補助金	79,423,606
	2 財政安定化基金支出金	1
5 財産収入		6,831
	1 財産運用収入	6,831
6 繰入金		10,765,293
	1 繰入金	10,665,293
	2 基金繰入金	100,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		320,451
	1 延滞金・加算金及び過料	97,002
	2 雑収入	223,449
歳入合計		124,239,630

## 歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		3,458,767 <sup>千円</sup>
	1 総 務 管 理 費	3,019,548
	2 保 険 料 徴 収 費	393,439
	3 運 営 協 議 会 費	307
	4 広 報 普 及 費	45,473
2 保 険 給 付 費		79,066,394
	1 保 険 給 付 費	79,066,394
3 国民健康保険事業費 納付金		40,502,465
	1 医療給付費分納付金	26,686,075
	2 後期高齢者支援金等 分納付金	9,345,066
	3 介護納付金分納付金	3,530,928
	4 子ども・子育て支援 納付金	940,396
4 保 健 事 業 費		748,365
	1 保 健 事 業 費	748,365
5 諸 支 出 金		356,807
	1 償還金利子及び還付 加算金	356,805
	2 延 滞 金	1
	3 国庫負担金等返還金	1
6 基 金 積 立 金		6,832
	1 基 金 積 立 金	6,832
7 予 備 費		100,000
	1 予 備 費	100,000
歳 出	合 計	124,239,630

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
賦 課 ・ 徴 収 事 務 実 施 委 託 経 費	令 和 8 年 度 か ら 令 和 1 0 年 度 ま で	千 円 97,041

# 国民健康保険事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	国 民 健 康 保 険 料	33,654,956	31,284,025	2,370,931
	1 国 民 健 康 保 険 料	33,654,956	31,284,025	2,370,931
	1 国 民 健 康 保 険 料	33,654,956	31,284,025	2,370,931
2	負 担 金	1	1	-
	1 一 部 負 担 金	1	1	-
	1 一 部 負 担 金	1	1	-
3	国 庫 支 出 金	68,490	226,072	△ 157,582
	1 国 庫 補 助 金	68,490	226,072	△ 157,582
	1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	803	553	250
	2 社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	1	1	-
	3 子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 補 助 金	67,686	225,518	△ 157,832
4	県 支 出 金	79,423,607	80,162,692	△ 739,085
	1 県 補 助 金	79,423,606	80,162,691	△ 739,085
	1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	79,423,606	80,162,691	△ 739,085

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1	医療給付費分現年度分	21,076,154	医療給付費分現年度分	21,076,154
2	後期高齢者支援金分現年度分	7,716,886	後期高齢者支援金分現年度分	7,716,886
3	介護納付金分現年度分	2,930,310	介護納付金分現年度分	2,930,310
4	子ども・子育て支援現年度分	780,744	子ども・子育て支援現年度分	780,744
5	医療給付費分滞納繰越分	775,804	医療給付費分滞納繰越分	775,804
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	262,838	後期高齢者支援金分滞納繰越分	262,838
7	介護納付金分滞納繰越分	112,219	介護納付金分滞納繰越分	112,219
8	子ども・子育て支援滞納繰越分	1	子ども・子育て支援滞納繰越分	1
1	一部負担金	1	一部負担金	1
1	災害臨時特例補助金	803	災害臨時特例補助金 (補助率2/10)	803
1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (予算補助)	1
1	子ども・子育て支援事業費補助金	67,686	子ども・子育て支援事業費補助金 (補助率10/10)	67,686
1	保険給付費等交付金(普通交付金)	78,429,826	保険給付費等交付金(普通交付金) (予算補助)	78,429,826

国民健康保険事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
	2 財政安定化基金支出金	1	1	—
	1 財政安定化基金交付金	1	1	—
5	財 産 収 入	6,831	6,266	565
	1 財 産 運 用 収 入	6,831	6,266	565
	1 基 金 運 用 収 入	6,831	6,266	565
6	繰 入 金	10,765,293	10,481,517	283,776
	1 繰 入 金	10,665,293	10,206,074	459,219
	1 一 般 会 計 繰 入 金	10,665,293	10,206,074	459,219
	2 基 金 繰 入 金	100,000	275,443	△ 175,443
	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	100,000	275,443	△ 175,443
7	繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
8	諸 収 入	320,451	319,623	828
	1 延滞金・加算金及び過料	97,002	109,259	△12,257
	1 延 滞 金	97,000	109,257	△12,257
	2 加 算 金	1	1	—
	3 過 料	1	1	—
	2 雑 入	223,449	210,364	13,085
	1 滞 納 処 分 費	3,606	3,963	△ 357
	2 弁 償 金	1	1	—
	3 納 付 金	19,621	19,156	465

節		金額	説明	明
区分				
2	保険給付費等交付金（特別交付金）	993,780	保険者努力支援制度交付金 （予算補助） 特別調整交付金 （予算補助） 県繰入金（2号分） （予算補助） 特定健康診査等交付金 （補助率2/3）	315,254 156,138 341,902 180,486
1	財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1	基金運用収入	6,831	国民健康保険財政調整基金利子収入	6,831
1	一般会計繰入金	10,665,293	一般会計繰入金	10,665,293
1	国民健康保険財政調整基金繰入金	100,000	国民健康保険財政調整基金繰入金	100,000
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1	延滞金	97,000	延滞金	97,000
1	加算金	1	加算金	1
1	過料	1	過料	1
1	滞納処分費	3,606	滞納処分費	3,606
1	弁償金	1	弁償金	1
1	厚生年金保険料納付金	18,435	厚生年金保険料納付金	18,435
2	雇用保険料納付金	1,186	雇用保険料納付金 再任用雇用保険料納付金	1,185 1

国民健康保険事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
	4 第 三 者 納 付 金	77,054	99,907	△22,853
	5 被 保 険 者 返 納 金	113,353	77,456	35,897
	6 雑 入	9,814	9,881	△67
歳 入 合 計		124,239,630	122,480,197	1,759,433

節		金額	説明	
区分				
1	第三者納付金	77,054	第三者納付金	77,054
1	被保険者返納金	113,353	被保険者返納金	113,353
1	雑入	9,814	雑入	9,814

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	総 務 費	3,458,767	3,457,150	1,617	132,895	3,325,872
	1 総 務 管 理 費	3,019,548	3,040,332	△20,784	87,018	2,932,530
	1 一 般 管 理 費	3,010,148	3,040,332	△30,184	国庫支出金 67,687 県支出金 3,332 諸 収 入 15,999 計 87,018	2,923,130
	2 国民健康保険団体 連合会負担金	9,400	—	9,400	—	9,400
2	保 険 料 徴 収 費	393,439	380,176	13,263	45,482	347,957
	1 賦 課 徴 収 費	216,451	208,588	7,863	県 支 出 金 2,781	213,670
	2 滞 納 処 分 費	176,988	171,588	5,400	諸 収 入 42,701	134,287

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	98,470	職員給与費 142人	1,260,588
2 給 料	580,308	国民健康保険事務経費	350,743
3 職員手当等	526,218	国民健康保険システム関連経費	745,567
4 共 済 費	260,633	国民健康保険制度案内等業務運営経費	480,278
8 旅 費	379	国保組合補助金	13,565
10 需 用 費	19,924	その他経費	159,407
11 役 務 費	88,098		
12 委 託 料	1,315,443		
13 使用料及び賃借料	104,508		
17 備品購入費	749		
18 負担金補助及び交付金	15,418		
18 負担金補助及び交付金	9,400	国保団体連合会負担金	9,400
8 旅 費	154	保険料賦課徴収経費	216,451
10 需 用 費	4,044		
11 役 務 費	90,167		
12 委 託 料	121,868		
17 備品購入費	168		
18 負担金補助及び交付金	50		
1 報 酬	32,792	保険料滞納処分経費	176,988
2 給 料	7,259		
3 職員手当等	15,520		
4 共 済 費	14,383		

国民健康保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
		3 運営協議会費	307	341	△34	—	307
		1 運営協議会費	307	341	△34	—	307
		4 広報普及費	45,473	36,301	9,172	395	45,078
		1 広報費	45,473	36,301	9,172	県支出金 395	45,078
		2 保険給付費	79,066,394	79,868,276	△ 801,882	79,066,394	—
		1 保険給付費	79,066,394	79,868,276	△ 801,882	79,066,394	—
		1 療養給付費	67,030,867	68,004,258	△ 973,391	県支出金 66,840,459 諸 収 入 190,408 計 67,030,867	—
		2 療養費	805,483	764,749	40,734	県支出金 805,483	—
		3 高額療養費	10,550,093	10,392,290	157,803	県支出金 10,550,093	—
		4 高額介護合算療養費	21,127	19,395	1,732	県支出金 21,127	—

節		目	の	説	明
区 分	金 額				
8 旅 費	1,216				
10 需 用 費	10,533				
11 役 務 費	62,246				
12 委 託 料	23,552				
13 使用料及び賃借料	6,966				
17 備品購入費	1,061				
18 負担金補助及び交付金	451				
21 補償補填及び賠償金	1,009				
1 報 酬	275	運営協議会経費			307
10 需 用 費	16				
11 役 務 費	16				
10 需 用 費	1,650	国民健康保険趣旨普及費			45,473
11 役 務 費	27,229				
12 委 託 料	16,594				
18 負担金補助及び交付金	67,030,867	療養給付費			67,030,867
18 負担金補助及び交付金	805,483	療養費			805,483
18 負担金補助及び交付金	10,550,093	高額療養費			10,550,093
18 負担金補助及び交付金	21,127	高額介護合算療養費			21,127

国民健康保険事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
	5 出産育児一時金及び 葬祭費	446,000	459,350	△13,350	保 険 料 446,000	—
	6 診療報酬審査支払 手数料	212,824	227,930	△15,106	保 険 料 160 県 支 出 金 212,664 計 212,824	—
	傷 病 手 当 金	—	304	△ 304	—	—
3	国民健康保険事業費納付金	40,502,465	38,016,066	2,486,399	33,659,611	6,842,854
	1 医療給付費分納付金	26,686,075	25,372,158	1,313,917	21,945,356	4,740,719
	1 医療給付費分納付 金	26,686,075	25,372,158	1,313,917	保 険 料 21,047,501 負 担 金 1 国 庫 支 出 金 793 県 支 出 金 733,847 基 金 繰 入 金 100,000 諸 収 入 63,214 計 21,945,356	4,740,719
	2 後期高齢者支援金等分 納付金	9,345,066	9,276,017	69,049	7,916,851	1,428,215
	1 後期高齢者支援金 等分納付金	9,345,066	9,276,017	69,049	保 険 料 7,916,851	1,428,215
	3 介護納付金分納付金	3,530,928	3,367,891	163,037	3,016,659	514,269
	1 介護納付金分納付 金	3,530,928	3,367,891	163,037	保 険 料 3,016,649 国 庫 支 出 金 10 計 3,016,659	514,269
	4 子ども・子育て支援納 付金	940,396	—	940,396	780,745	159,651
	1 子ども・子育て支 援納付金	940,396	—	940,396	保 険 料 780,745	159,651

節		目	の	説	明
区	分				
18	負担金補助及び交付金	446,000	出産育児一時金及び葬祭費		446,000
			出産育児一時金		379,000
			葬祭費		67,000
11	役 務 費	212,824	診療報酬審査支払手数料		212,824
18	負担金補助及び交付金	26,686,075	医療給付費分納付金		26,686,075
18	負担金補助及び交付金	9,345,066	後期高齢者支援金等分納付金		9,345,066
18	負担金補助及び交付金	3,530,928	介護納付金分納付金		3,530,928
18	負担金補助及び交付金	940,396	子ども・子育て支援納付金		940,396

国民健康保険事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
4	保 健 事 業 費	748,365	761,382	△13,017	351,798	396,567
	1 保 健 事 業 費	748,365	761,382	△13,017	351,798	396,567
	1 保 健 事 業 費	748,365	761,382	△13,017	保 険 料 90,243 県 支 出 金 253,426 諸 収 入 8,129 計 351,798	396,567
5	諸 支 出 金	356,807	271,056	85,751	356,807	—
	1 償還金利子及び還付加算金	356,805	249,331	107,474	356,805	—
	1 保険料還付金及び加算金	356,479	248,971	107,508	保 険 料 356,479	—
	2 第三者納付金等償還金	326	360	△34	保 険 料 326	—
	2 延 滞 金	1	1	—	1	—
	1 延 滞 金	1	1	—	保 険 料 1	—
	3 国庫負担金等返還金	1	1	—	1	—
	1 国庫負担金等返還金	1	1	—	保 険 料 1	—
	負担金及び分担金	—	21,723	△21,723	—	—
6	基 金 積 立 金	6,832	6,267	565	6,832	—
	1 基 金 積 立 金	6,832	6,267	565	6,832	—
	1 基 金 積 立 金	6,832	6,267	565	財 産 収 入 6,831 繰 越 金 1	—

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	1,636	保健事業費	748,365
2 給 料	2,420	保健施設経費	11,588
3 職員手当等	1,844	医療費通知経費	24,835
4 共 済 費	1,547	医療費適正化対策経費	3,763
7 報 償 費	442	健康診査経費	28,271
8 旅 費	36	特定健康診査経費	679,204
10 需 用 費	3,337	健康づくり普及啓発事業費	704
11 役 務 費	64,888		
12 委 託 料	672,214		
13 使用料及び賃借料	1		
22 償還金利子及び割引料	356,479	保険料過誤納還付金及び加算金	356,479
22 償還金利子及び割引料	326	第三者納付金等償還金	326
21 補償補填及び賠償金	1	延滞金	1
22 償還金利子及び割引料	1	国庫負担金等返還金	1
24 積 立 金	6,832	国民健康保険財政調整基金積立金	6,832

国民健康保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
						計 6,832	
	7	予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000
	1	予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000
		1 予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000
歳	出	合 計	124,239,630	122,480,197	1,759,433	113,574,337	10,665,293



2 給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 11 ) 142	—	589,987
前 年 度	( 11 ) 142	—	584,040
比 較	( — ) —	—	5,947

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数 (外数) である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	10,311	97,205	17,534
	前 年 度	9,984	96,272	19,638
	比 較	327	933	△2,104
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,134	64,613	6
	前 年 度	2,222	64,613	6
	比 較	△88	—	—

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
487,183	1,077,170	232,252	1,309,422	
481,664	1,065,704	231,718	1,297,422	
5,519	11,466	534	12,000	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
7,596	7,209
7,581	7,739
15	△530
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	—
280,575	—
273,609	—
6,966	—

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 60 ) —	132,898	—
前 年 度	( 63 ) —	127,535	—
比 較	( △3 ) —	5,363	—

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	48,473
	前 年 度	45,913
	比 較	2,560
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
48,473	181,371	44,311	225,682	
45,913	173,448	43,471	216,919	
2,560	7,923	840	8,763	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	5,947	給与改定に伴う増減分	18,456
		昇給に伴う増加分	18,845
		その他の増減分	△ 31,354
職 員 手 当	5,519	制度改正に伴う増減分	16,695
		その他の増減分	△ 11,176

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 3.16% 給与改定実施時期 令和7年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 3.50%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 145人 8人 153人 前年度 150人 3人 153人 増 減 △5人 5人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 16,659 千円  扶養手当に係る増分 36 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.60月 → 4.65月  職務段階別加算の加算割合の引上げ  (区分) (改正前) (改正後) 配偶者 7,000円 → 4,700円 子 10,000円 → 11,000円

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	-	そ の 他 の 増 減 分	-
職 員 手 当	2,560	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	521
		そ の 他 の 増 減 分	2,039

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 521 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.60月 → 4.65月

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療技術職
令和7年 12月1日現在	平均給料月額（円）	327,944	396,400
	平均給与月額（円）	587,211	693,196
	平均年齢（歳）	41.04	47.05
令和6年 12月1日現在	平均給料月額（円）	321,438	383,800
	平均給与月額（円）	590,844	644,177
	平均年齢（歳）	41.08	46.05

イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	医療技術職 （円）	国 の 制 度	
			一般行政職 （円）	医療技術職 （円）
高 校 卒	197,300	197,300	200,300	201,000
大 学 卒	231,400	231,400	232,000	239,800

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		医療技術職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和7年 12月1日現在	1級	16	11.2	—	—
	2級	44	30.7	—	—
	3級	( 2 ) 52	( 1.4 ) 36.4	( 1 ) —	( 50.0 ) —
	4級	15	10.5	1	50.0
	5級	8	5.6	—	—
	6級	6	4.2	—	—
	7級	—	—	—	—
	8級	—	—	—	—
	計	( 2 ) 141	( 1.4 ) 98.6	( 1 ) 1	( 50.0 ) 50.0

令和6年 12月1日現在	1級	17	11.5	—	—
	2級	43	29.0	—	—
	3級	( 5 ) 51	( 3.4 ) 34.5	( 1 ) —	( 50.0 ) —
	4級	16	10.8	1	50.0
	5級	8	5.4	—	—
	6級	8	5.4	—	—
	7級	—	—	—	—
	8級	—	—	—	—
	計	( 5 ) 143	( 3.4 ) 96.6	( 1 ) 1	( 50.0 ) 50.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主任	係長・ 担当係長	課長補佐	課長・ 担当課長

区 分	3級	4級
医療技術職	主任	係長・ 担当係長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	有	
国の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

## カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	153
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

## キ 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (令和7年12月1日現在) (%)	66.4
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当

## ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市		国	
扶養手当	異なる	配偶者 子 その他	4,700円 11,000円 7,000円	配偶者 子 その他	-円 13,000円 6,500円
住居手当	異なる	借間 30歳以下 31歳～40歳 41歳以上	25,200円 16,500円 10,000円	借間 (家賃 - 27,000円) × 1/2 +11,000円 ※最高支給限度額	28,000円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合	2,500円 を加算		

3 債務負担行為で令和9年度以降に  
での支出額の見込み及び令和8年

事 項	限 度 額	令和7年度末まで の支出(見込)額		令和8年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	1,284,726	令7	461,839	令8~9	808,376
賦課・徴収事務実施委託経費	97,041	—	—	令8~10	97,041
特定健康診査受診勧奨 事業業務委託経費	48,620	—	—	令8~9	48,620

わたるものについての令和7年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左の財源内訳				繰入金	備 考
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
—	—	—	808,376	執行見込額	1,385,705
—	—	—	97,041	執行見込額	97,041
48,620	—	—	—	執行見込額	72,930



# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計



議案第 49 号

令和 8 年度川崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和 8 年度川崎市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 211,001 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 12 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		22,297 <sup>千円</sup>
	1 繰 入 金	22,297
2 繰 越 金		30
	1 繰 越 金	30
3 諸 収 入		188,674
	1 貸付金元利収入	188,670
	2 雑 入	4
歳 入 合 計		211,001

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		209,001 <sup>千円</sup>
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	209,001
2 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		211,001

# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 地方債に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	繰 入 金	22,297	18,603	3,694
	1 繰 入 金	22,297	18,603	3,694
	1 一 般 会 計 繰 入 金	22,297	18,603	3,694
2	繰 越 金	30	30	-
	1 繰 越 金	30	30	-
	1 繰 越 金	30	30	-
3	諸 収 入	188,674	197,347	△ 8,673
	1 貸 付 金 元 利 収 入	188,670	197,344	△ 8,674
	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入	188,670	197,344	△ 8,674
2	雑 入	4	3	1
	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	3	3	-
	2 雑 入	1	-	1
歳 入 合 計		211,001	215,980	△ 4,979

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	一般会計繰入金	22,297	一般会計繰入金 22,297
1	前年度繰越金	30	母子福祉資金貸付事業分 10 父子福祉資金貸付事業分 10 寡婦福祉資金貸付事業分 10
1	母子福祉資金元利収入	181,863	元金収入 181,779 利子収入 84
2	父子福祉資金元利収入	5,050	元金収入 5,049 利子収入 1
3	寡婦福祉資金元利収入	1,757	元金収入 1,756 利子収入 1
1	違約金及び延納利息	3	母子福祉資金貸付金分 1 父子福祉資金貸付金分 1 寡婦福祉資金貸付金分 1
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費雑入	1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費その他雑入 1

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項 目				特定財源	繰 入 金
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	209,001	215,980	△ 6,979	188,704	20,297
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	209,001	215,980	△ 6,979	188,704	20,297
	1 事 務 費	20,386	18,704	1,682	諸 収 入 89	20,297
	2 母子福祉資金貸付金	163,429	178,338	△14,909	繰 越 金 10 諸 収 入 163,419 計 163,429	—
	3 父子福祉資金貸付金	12,938	11,267	1,671	繰 越 金 10 諸 収 入 12,928 計 12,938	—
	4 寡婦福祉資金貸付金	12,248	7,671	4,577	繰 越 金 10 諸 収 入 12,238 計 12,248	—
2	予 備 費	2,000	—	2,000	—	2,000
	1 予 備 費	2,000	—	2,000	—	2,000
	1 予 備 費	2,000	—	2,000	—	2,000
歳	出 合 計	211,001	215,980	△ 4,979	188,704	22,297

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	11,147	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	20,386
3 職員手当等	3,656		
4 共 済 費	3,616		
8 旅 費	41		
10 需 用 費	172		
11 役 務 費	1,752		
12 委 託 料	1		
13 使用料及び賃借料	1		
20 貸 付 金	163,429	修学資金等貸付金	163,429
20 貸 付 金	12,938	修学資金等貸付金	12,938
20 貸 付 金	12,248	修学資金等貸付金	12,248

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 11 ) —	11,147	—
前 年 度	( 13 ) —	10,842	—
比 較	( △2 ) —	305	—

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	3,656
	前 年 度	3,449
	比 較	207
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

## 明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
3,656	14,803	3,616	18,419	
3,449	14,291	2,846	17,137	
207	512	770	1,282	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	—	その他の増減分	—
職 員 手 当	207	制度改正に伴う増減分	39
		その他の増減分	168

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 39 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4. 60月 → 4. 65月

3 地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
母子父子 寡婦福祉 資金貸付債	1,600,231	1,600,231	-	-	1,600,231

# 後期高齢者医療事業特別会計



議案第 50 号

令和 8 年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 8 年度川崎市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,820,826 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 12 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		22,044,848 <sup>千円</sup>
	1 後期高齢者医療保険料	22,044,848
2 国庫支出金		3,974
	1 国庫補助金	3,974
3 繰入金		3,716,857
	1 一般会計繰入金	3,716,857
4 繰越金		2
	1 繰越金	2
5 諸収入		55,145
	1 延滞金・加算金及び過料	2,425
	2 償還金及び還付加算金	51,440
	3 雑収入	1,280
歳入合計		25,820,826

## 歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		664,949 <sup>千円</sup>
	1 総 務 管 理 費	544,148
	2 徴 収 費	120,801
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		25,094,435
	1 後期高齢者医療広域 連合納付金	25,094,435
3 諸 支 出 金		51,442
	1 償還金及び還付加算 金	51,442
4 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		25,820,826



# 後期高齢者医療事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	後期高齢者医療保険料	22,044,848	19,327,975	2,716,873
	1 後期高齢者医療保険料	22,044,848	19,327,975	2,716,873
	1 徴収保険料	22,044,848	19,327,975	2,716,873
2	国庫支出金	3,974	142,984	△ 139,010
	1 国庫補助金	3,974	142,984	△ 139,010
	1 子ども・子育て支援事業費補助金	3,974	142,983	△ 139,009
	後期高齢者医療補助金	—	1	△ 1
3	繰入金	3,716,857	3,087,065	629,792
	1 一般会計繰入金	3,716,857	3,087,065	629,792
	1 事務費繰入金	669,695	544,296	125,399
	2 保険基盤安定繰入金	3,047,162	2,542,769	504,393
4	繰越金	2	2	—
	1 繰越金	2	2	—
	1 繰越金	2	2	—
5	諸収入	55,145	52,742	2,403
	1 延滞金・加算金及び過料	2,425	2,319	106
	1 延滞金	2,424	2,318	106
	2 過料	1	1	—
	2 償還金及び還付加算金	51,440	49,195	2,245
	1 保険料還付金	51,240	48,995	2,245
	2 還付加算金	200	200	—
	3 雑入	1,280	1,228	52
	1 滞納処分費	1	1	—
	2 納付金	1,277	1,225	52

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	21,984,391	現年度分	21,984,391
2 滞納繰越分	60,457	滞納繰越分	60,457
1 子ども・子育て支援事業費補助金	3,974	子ども・子育て支援事業費補助金 (補助率10/10)	3,974
1 事務費繰入金	669,695	事務費繰入金	669,695
1 保険基盤安定繰入金	3,047,162	保険基盤安定繰入金	3,047,162
1 前年度繰越金	2	前年度繰越金	2
1 延滞金	2,424	延滞金	2,424
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	51,240	保険料還付金	51,240
1 還付加算金	200	還付加算金	200
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 厚生年金保険料納付金	1,205	厚生年金保険料納付金	1,205
2 雇用保険料納付金	72	雇用保険料納付金	72

後期高齢者医療事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
	3 後期高齢者医療広域連合補助金	1	1	—
	4 雑 入	1	1	—
歳 入 合 計		25,820,826	22,610,768	3,210,058

節		金額	説明
区分			
1	後期高齢者医療広域連 合補助金	1	後期高齢者医療広域連合補助金 1
1	雑入	1	雑入 1

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	総 務 費	664,949	678,508	△13,559	5,255	659,694
	1 総 務 管 理 費	544,148	565,391	△21,243	5,253	538,895
	1 一 般 管 理 費	544,148	565,391	△21,243	国庫支出金 3,974 諸 収 入 1,279 計 5,253	538,895
	2 徴 収 費	120,801	113,117	7,684	2	120,799
	1 徴 収 費	120,800	113,116	7,684	諸 収 入 1	120,799
	2 滞 納 処 分 費	1	1	—	諸 収 入 1	—
2	後期高齢者医療広域連合納付金	25,094,435	21,873,063	3,221,372	22,047,273	3,047,162
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	25,094,435	21,873,063	3,221,372	22,047,273	3,047,162
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	25,094,435	21,873,063	3,221,372	保 険 料 22,044,848 繰 越 金 1 諸 収 入 2,424 計 22,047,273	3,047,162

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
1 報 酬	20,771	総務管理費 544,148
3 職員手当等	4,144	
4 共 済 費	3,477	
8 旅 費	154	
10 需 用 費	5,048	
11 役 務 費	6,112	
12 委 託 料	459,361	
13 使用料及び賃借料	45,080	
22 償還金利息及び割引料	1	
8 旅 費	41	徴収費 120,800
10 需 用 費	376	
11 役 務 費	44,198	
12 委 託 料	75,714	
13 使用料及び賃借料	471	
12 委 託 料	1	滞納処分費 1
18 負担金補助及び交付金	25,094,435	広域連合納付金 25,094,435

後期高齢者医療事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
3	諸 支 出 金	51,442	49,197	2,245	51,441	1
	1 償還金及び還付加算金	51,442	49,197	2,245	51,441	1
	1 保 険 料 還 付 金	51,242	48,997	2,245	繰 越 金 1 諸 収 入 51,240 計 51,241	1
	2 償還金及び還付加算金	200	200	—	諸 収 入 200	—
4	予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
歳 出 合 計		25,820,826	22,610,768	3,210,058	22,103,969	3,716,857

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	51,242	保険料還付金	51,242
22 償還金利子及び割引料	200	還付加算金	200

## 1 一 般 職

## (1) 総 括

## 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 13 ) —	20,771	—
前 年 度	( 13 ) —	19,786	—
比 較	( — ) —	985	—

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,144
	前 年 度	3,864
	比 較	280
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

## 明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
4,144	24,915	3,477	28,392	
3,864	23,650	3,366	27,016	
280	1,265	111	1,376	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	—	そ の 他 の 増 減 分	—
職 員 手 当	280	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	45
		そ の 他 の 増 減 分	235

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 45 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の 支給月数 (改正前) (改正後) 4.60月 → 4.65月

3 債務負担行為で令和9年度以降に  
での支出額の見込み及び令和8年

事 項	限 度 額	令和7年度末まで の支出（見込）額		令和8年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	236,338	令7	85,004	令8～9	148,738

わたるものについての令和7年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
—	—	—	148,738	執 行 見 込 額	255,012



# 公害健康被害補償事業特別会計



議案第 5 1 号

令和 8 年度川崎市公害健康被害補償事業特別会計予算

令和 8 年度川崎市の公害健康被害補償事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 65,804 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 1 2 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		19,940 <sup>千円</sup>
	1 負担金	19,940
2 財産収入		1,489
	1 財産運用収入	1,489
3 繰入金		25,870
	1 基金繰入金	16,800
	2 一般会計繰入金	9,070
4 繰越金		18,505
	1 繰越金	18,505
歳入合計		65,804

歳出

款	項	金額
1 公害健康被害補償事業費		65,804 <sup>千円</sup>
	1 公害健康被害補償事業費	65,804
歳出合計		65,804

# 公害健康被害補償事業特別会計 予算に関する説明書

## 1 歳入歳出予算事項別明細書

# 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1 分担金及び負担金		19,940	21,940	△ 2,000
	1 負担金	19,940	21,940	△ 2,000
	1 拠出金	19,940	21,940	△ 2,000
2 財産収入		1,489	1,120	369
	1 財産運用収入	1,489	1,120	369
	1 基金運用収入	1,489	1,120	369
3 繰入金		25,870	26,934	△ 1,064
	1 基金繰入金	16,800	16,270	530
	1 公害健康被害補償事業基金繰入金	16,800	16,270	530
	2 一般会計繰入金	9,070	10,664	△ 1,594
	1 一般会計繰入金	9,070	10,664	△ 1,594
4 繰越金		18,505	18,875	△ 370
	1 繰越金	18,505	18,875	△ 370
	1 繰越金	18,505	18,875	△ 370
歳 入 合 計		65,804	68,869	△ 3,065

# 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公害対策費負担金	19,940	公害対策協力財団等拠出金	19,940
1 公害健康被害補償事業 基金利子収入	1,489	基金積立金利子収入	1,489
1 公害健康被害補償事業 基金繰入金	16,800	公害健康被害補償事業基金繰入金	16,800
1 一般会計繰入金	9,070	一般会計繰入金	9,070
1 前年度繰越金	18,505	前年度繰越金	18,505

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	公害健康被害補償事業費	65,804	68,869	△ 3,065	56,734	9,070
	1 公害健康被害補償事業費	65,804	68,869	△ 3,065	56,734	9,070
	1 公害健康被害補償費	65,804	68,869	△ 3,065	分担金及び負担金 19,940 財 産 収 入 1,489 基 金 繰 入 金 16,800 繰 越 金 18,505 計 56,734	9,070
歳 出 合 計		65,804	68,869	△ 3,065	56,734	9,070

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
10 需用費	100	公害健康被害補償事業費 65,072
		遺族補償金等補償費 29,817
11 役務費	631	医療手当等扶助費 16,966
		公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費 18,289
12 委託料	1	補助金
		その他経費 732
18 負担金補助及び交付金	18,289	
19 扶助費	16,966	
21 補償補填及び賠償金	29,817	



# 介護保険事業特別会計



議案第 5 2 号

令和 8 年度川崎市介護保険事業特別会計予算

令和 8 年度川崎市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 122,563,333 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 8 年 2 月 1 2 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 介護保険料		25,279,539 <sup>千円</sup>
	1 保険料	25,279,539
2 使用料及び手数料		33,971
	1 手数料	33,971
3 国庫支出金		26,148,921
	1 国庫負担金	20,682,622
	2 国庫補助金	5,466,299
4 県支出金		17,027,742
	1 県負担金	16,147,884
	2 県補助金	879,856
	3 財政安定化基金支出金	2
5 財産収入		40,681
	1 財産運用収入	40,681
6 支払基金交付金		31,470,373
	1 支払基金交付金	31,470,373
7 寄附金		1
	1 寄附金	1
8 繰入金		22,470,314
	1 一般会計繰入金	19,646,316
	2 基金繰入金	2,823,998
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		56,790
	1 延滞金・加算金及び過料	2

款	項	金額
	2 雑 入	56,788 <sup>千円</sup>
11 市 債		35,000
	1 市 債	35,000
歳 入	合 計	122,563,333

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		3,327,042 <sup>千円</sup>
	1 総 務 管 理 費	3,327,042
2 保 険 給 付 費		113,330,619
	1 保 険 給 付 費	113,330,619
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		5,710,871
	1 地域支援事業費	5,710,871
5 諸 支 出 金		134,016
	1 還 付 金	77,854
	2 延 滞 金	1
	3 繰 出 金	56,161
6 基金積立金		40,682
	1 基金積立金	40,682
7 公 債 費		102
	1 公 債 費	102
8 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出	合 計	122,563,333

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地域包括支援センター研修委託経費	令和9年度から 令和12年度まで	千円 15,840

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
介護保険事業	千円 35,000	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 6.0% 以 内  ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の 年度における利率とする。	借入れの日から5か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。



# 介護保険事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

## 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	介 護 保 険 料	25,279,539	25,138,624	140,915
	1 保 険 料	25,279,539	25,138,624	140,915
	1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	25,279,539	25,138,624	140,915
2	使 用 料 及 び 手 数 料	33,971	33,971	—
	1 手 数 料	33,971	33,971	—
	1 納 付 証 明 手 数 料	1	1	—
	2 事 業 者 指 定 手 数 料	8,070	8,070	—
	3 介 護 サービス 情 報 手 数 料	25,900	25,900	—
3	国 庫 支 出 金	26,148,921	25,186,206	962,715
	1 国 庫 負 担 金	20,682,622	19,846,099	836,523
	1 介 護 給 付 費 負 担 金	20,682,622	19,846,099	836,523
	2 国 庫 補 助 金	5,466,299	5,340,107	126,192
	1 調 整 交 付 金	3,520,015	3,486,877	33,138
	2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	951,651	917,938	33,713
	3 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	646,460	675,476	△29,016
	4 介 護 保 険 事 務 費 補 助 金	42,006	510	41,496
	5 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	83,630	101,769	△18,139
	6 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	177,857	155,362	22,495
	7 デジタル基盤改革支援補助金	2,610	2,175	435

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		25,220,721	現年度分 25,220,721
2 滞納繰越分		58,818	滞納繰越分 58,818
1 納付証明手数料		1	納付証明手数料 1
1 事業者指定手数料		8,070	事業者指定手数料 8,070
1 介護サービス情報手数料		25,900	介護サービス情報手数料 25,900
1 現年度分		20,682,622	現年度分 (負担率15/100, 20/100) 20,682,622
1 介護給付費調整交付金		3,422,402	介護給付費調整交付金 (補助率3.02/100) 3,422,402
2 総合事業調整交付金		97,613	総合事業調整交付金 (補助率3.02/100) 97,613
1 現年度分		951,651	現年度分 (補助率38.5/100) 951,651
1 現年度分		646,460	現年度分 (補助率20/100) 646,460
1 介護保険事務費補助金		42,006	介護保険事務費補助金 (補助率1/2) 42,006
1 保険者機能強化推進交付金		83,630	保険者機能強化推進交付金 (予算補助) 83,630
1 保険者努力支援交付金		177,857	保険者努力支援交付金 (予算補助) 177,857
1 デジタル基盤改革支援補助金		2,610	デジタル基盤改革支援補助金 (補助率1/2) 2,610

介護保険事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
	8 新地方創生交付金	42,070	—	42,070
4	県 支 出 金	17,027,742	16,376,188	651,554
	1 県 負 担 金	16,147,884	15,494,751	653,133
	1 介護給付費負担金	16,147,884	15,494,751	653,133
	2 県 補 助 金	879,856	881,435	△ 1,579
	1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	475,822	458,733	17,089
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	404,034	422,702	△18,668
	3 財政安定化基金支出金	2	2	—
	1 交 付 金	1	1	—
	2 貸 付 金	1	1	—
5	財 産 収 入	40,681	38,294	2,387
	1 財 産 運 用 収 入	40,681	38,294	2,387
	1 基金運用収入	40,681	38,294	2,387
6	支 払 基 金 交 付 金	31,470,373	30,273,133	1,197,240
	1 支 払 基 金 交 付 金	31,470,373	30,273,133	1,197,240
	1 介護給付費交付金	30,597,650	29,360,091	1,237,559
	2 地域支援事業支援交付金	872,723	913,042	△40,319
7	寄 附 金	1	1	—
	1 寄 附 金	1	1	—
	1 一 般 寄 附 金	1	1	—
8	繰 入 金	22,470,314	20,302,054	2,168,260
	1 一 般 会 計 繰 入 金	19,646,316	18,538,056	1,108,260
	1 一 般 会 計 繰 入 金	19,646,316	18,538,056	1,108,260

節		説明	
区分	金額		
1	新地方創生交付金	42,070	新地方創生交付金 (補助率1/2) 42,070
1	現年度分	16,147,884	現年度分 (負担率17.5/100, 12.5/100) 16,147,884
1	現年度分	475,822	現年度分 (補助率19.25/100) 475,822
1	現年度分	404,034	現年度分 (補助率12.5/100) 404,034
1	基金交付金	1	基金交付金 1
1	基金貸付金	1	基金貸付金 1
1	基金運用収入	40,681	介護保険給付費準備基金利子収入 40,681
1	現年度分	30,597,650	現年度分 (交付率27/100) 30,597,650
1	現年度分	872,723	現年度分 (交付率27/100) 872,723
1	一般寄附金	1	一般寄附金 1
1	一般会計繰入金	19,646,316	一般会計繰入金 19,646,316

介護保険事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
	2 基金繰入金	2,823,998	1,763,998	1,060,000
	1 介護保険給付費準備基金繰入金	2,823,998	1,763,998	1,060,000
9	繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
10	諸収入	56,790	53,599	3,191
	1 延滞金・加算金及び過料	2	2	—
	1 被保険者延滞金	1	1	—
	2 過料	1	1	—
	2 雑入	56,788	53,597	3,191
	1 納付金	56,114	52,917	3,197
	2 雑入	674	680	△ 6
11	市債	35,000	—	35,000
	1 市債	35,000	—	35,000
	1 介護保険事業債	35,000	—	35,000
歳入合計		122,563,333	117,402,071	5,161,262

節		説明	
区 分	金 額		
1 介護保険給付費準備基金繰入金	2,823,998	介護保険給付費準備基金繰入金	2,823,998
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 被保険者延滞金	1	被保険者延滞金	1
1 過 料	1	過料	1
1 厚生年金保険料納付金	52,822	厚生年金保険料納付金	52,822
2 雇用保険料納付金	3,292	雇用保険料納付金	3,292
1 雑 入	674	雑入	674
1 介護保険事業債	35,000	介護保険事業債	35,000

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	総 務 費	3,327,042	2,697,358	629,684	205,742	3,121,300
	1 総務管理費	3,327,042	2,697,358	629,684	205,742	3,121,300
	1 総務管理費	3,327,042	2,697,358	629,684	使用料及び手数料 33,971 国庫支出金 86,686 寄 附 金 1 基金繰入金 1 諸 収 入 50,083 市 債 35,000 計 205,742	3,121,300
2	保 険 給 付 費	113,330,619	108,746,827	4,583,792	97,705,565	15,625,054
	1 保険給付費	113,330,619	108,746,827	4,583,792	97,705,565	15,625,054
	1 介護サービス費	113,330,619	108,746,827	4,583,792	介護保険料 24,031,004 国庫支出金 24,105,024 県 支 出 金 16,147,886 支払基金交付金 30,597,650 基金繰入金 2,823,997 諸 収 入 4 計 97,705,565	15,625,054

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	561,289	職員給与費 135人	1,367,933
2 給 料	551,269	運営管理費	1,954,289
3 職員手当等	608,201	運営管理費	269,009
4 共 済 費	348,693	保険料徴収経費	223,153
5 災害補償費	128	運営協議会経費	1,760
7 報 償 費	17,361	制度趣旨普及費	40,152
8 旅 費	3,975	要介護認定経費	1,420,215
10 需 用 費	27,128	その他経費	4,820
11 役 務 費	500,271		
12 委 託 料	680,762		
13 使用料及び賃借料	16,719		
17 備品購入費	2,178		
18 負担金補助及び交付金	9,064		
22 償還金利子及び割引料	4		
11 役 務 費	98,665	介護サービス費	113,330,619
18 負担金補助及び交付金	113,231,954		

介護保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
3		財政安定化基金拠出金	1	1	—	1	—
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	—	1	—
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	—	介護保険料 1	—
4		地域支援事業費	5,710,871	5,772,398	△61,527	4,831,012	879,859
	1	地域支援事業費	5,710,871	5,772,398	△61,527	4,831,012	879,859
		1 包括的支援事業費	2,281,662	2,193,790	87,872	介護保険料 496,174 国庫支出金 903,981 県支出金 438,254 諸収入 4,999 計 1,843,408	438,254
		2 任意事業費	196,713	196,816	△103	介護保険料 44,898 国庫支出金 75,139 県支出金 37,568 諸収入 1,537 計 159,142	37,571

節		目	の	説	明
区	分				
18	負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金		1
1	報酬	49,091	包括的支援事業費		2,281,662
4	共済費	13,682	地域包括支援センター運営費		1,996,199
5	災害補償費	1	在宅医療連携推進事業費		24,425
7	報償費	6,268	認知症施策推進事業費		49,079
8	旅費	744	地域支え合い推進事業費		211,959
10	需用費	6,456			
11	役務費	4,459			
12	委託料	2,190,586			
13	使用料及び賃借料	6,951			
17	備品購入費	1,400			
18	負担金補助及び交付金	2,024			
1	報酬	8,279	任意事業費		196,713
4	共済費	2,547	介護給付等費用適正化事業費		53,841
5	災害補償費	1	家族介護支援事業費		7,792
7	報償費	1,573	その他の事業費		135,080
8	旅費	60			
10	需用費	645			
11	役務費	1,520			
12	委託料	49,885			
13	使用料及び賃借料	1,132			
18	負担金補助及び交付金	225			

介護保険事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
款 項	目				特定財源	繰 入 金	
	3	介護予防・日常生活支援総合事業費	3,232,496	3,381,792	△ 149,296	介護保険料 629,609 国庫支出金 921,930 県支出金 404,034 支払基金交付金 872,723 諸 収 入 166 計 2,828,462	404,034
5	諸 支 出 金	134,016	127,192	6,824	134,015	1	
	1	還 付 金	77,854	68,378	9,476	77,854	—
	1	還 付 金	77,854	68,378	9,476	介護保険料 77,853 諸 収 入 1 計 77,854	—
	2	延 滞 金	1	1	—	—	1
	1	延 滞 金	1	1	—	—	1
	3	繰 出 金	56,161	58,813	△ 2,652	56,161	—
	1	一般会計繰出金	56,161	58,813	△ 2,652	国庫支出金 56,161	—
6	基 金 積 立 金	40,682	38,295	2,387	40,682	—	
	1	基 金 積 立 金	40,682	38,295	2,387	40,682	—
	1	基 金 積 立 金	40,682	38,295	2,387	財産収入 40,681 繰 越 金 1 計 40,682	—

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
19 扶 助 費	130,846		
1 報 酬	11,703	介護予防・日常生活支援総合事業費 サービス・活動事業費	3,232,496 2,718,552
4 共 済 費	450	一般介護予防事業費	513,944
7 報 償 費	5,196		
8 旅 費	258		
10 需 用 費	9,967		
11 役 務 費	19,512		
12 委 託 料	1,029,138		
13 使用料及び賃借料	868		
17 備品購入費	263		
18 負担金補助及び交付金	2,155,141		
22 償還金利子及び割引料	77,854	保険料還付金	77,854
21 補償補填及び賠償金	1	延滞金	1
27 繰 出 金	56,161	一般会計繰出金	56,161
24 積 立 金	40,682	介護保険給付費準備基金積立金	40,682

介護保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
7	公	債 費	102	—	102	—	102
	1	公 債 費	102	—	102	—	102
		1 公 債 諸 費	102	—	102	—	102
8	予	備 費	20,000	20,000	—	—	20,000
	1	予 備 費	20,000	20,000	—	—	20,000
		1 予 備 費	20,000	20,000	—	—	20,000
歳 出 合 計			122,563,333	117,402,071	5,161,262	102,917,017	19,646,316

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	102	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費） 102

2 給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 135	—	551,269
前 年 度	( - ) 137	—	529,901
比 較	( - ) △2	—	21,368

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,066	89,622	15,399
	前 年 度	6,600	86,131	16,978
	比 較	466	3,491	△1,579
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,552	64,018	3
	前 年 度	2,707	64,018	3
	比 較	△155	—	—

## 明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
444,574	995,843	213,283	1,209,126	
431,118	961,019	207,334	1,168,353	
13,456	34,824	5,949	40,773	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
4,956	1,814
7,057	1,814
△2,101	—
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	—
259,144	—
245,810	—
13,334	—

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 613 ) —	484,355	—
前 年 度	( 618 ) —	462,730	—
比 較	( △5 ) —	21,625	—

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	158,807
	前 年 度	150,210
	比 較	8,597
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
比 較	—	

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
158,807	643,162	152,089	795,251	
150,210	612,940	144,408	757,348	
8,597	30,222	7,681	37,903	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	21,368	給与改定に伴う増減分	16,745
		昇給に伴う増加分	21,539
		その他の増減分	△ 16,916
職 員 手 当	13,456	制度改正に伴う増減分	14,456
		その他の増減分	△ 1,000

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 3.16% 給与改定実施時期 令和7年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 4.00%
定数減に係る計上額の減分 5,554千円  その他の減分 11,362千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 139人 △4人 135人 前年度 135人 2人 137人 増減 4人 △6人 △2人
期末・勤勉手当に係る増分 14,420千円    扶養手当に係る増分 36千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.60月 → 4.65月  職務段階別加算の加算割合の引上げ  (区分) (改正前) (改正後) 配偶者 7,000円 → 4,700円 子 10,000円 → 11,000円

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	—	そ の 他 の 増 減 分	—
職 員 手 当	8,597	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,708
		そ の 他 の 増 減 分	6,889



(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療技術職
令和7年 12月1日現在	平均給料月額（円）	331,472	358,333
	平均給与月額（円）	592,424	658,012
	平均年齢（歳）	43.03	55.06
令和6年 12月1日現在	平均給料月額（円）	323,960	346,616
	平均給与月額（円）	583,694	608,604
	平均年齢（歳）	42.11	54.06

イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	医療技術職 （円）	国 の 制 度	
			一般行政職 （円）	医療技術職 （円）
高 校 卒	197,300	197,300	200,300	201,000
大 学 卒	231,400	231,400	232,000	239,800

## ウ 級別職員数

区	分	一般行政職		医療技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 12月1日現在	1級	13	9.6	—	—
	2級	35	25.7	—	—
	3級	69	50.7	2	66.7
	4級	10	7.4	—	—
	5級	7	5.1	1	33.3
	6級	2	1.5	—	—
	7級	—	—	—	—
	8級	—	—	—	—
	計	136	100.0	3	100.0

令和6年 12月1日現在	1級	10	7.6	—	—
	2級	41	31.1	—	—
	3級	64	48.5	2	66.7
	4級	13	9.8	—	—
	5級	2	1.5	1	33.3
	6級	2	1.5	—	—
	7級	—	—	—	—
	8級	—	—	—	—
	計	132	100.0	3	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長

区分	3級	5級
医療技術職	主任	課長補佐

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	
前年度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	有	
国の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

## カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	135
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

## キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	医療技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (令和6年12月1日現在) (%)	69.1	69.4	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当		

## ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者 4,700 円 子 11,000 円 その他 7,000 円	配偶者 - 円 子 13,000 円 その他 6,500 円
住居手当	異なる	借間 30歳以下 25,200 円 31歳～40歳 16,500 円 41歳以上 10,000 円	借間 (家賃 - 27,000 円) × 1/2 +11,000 円 ※最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円を加算	

3 債務負担行為で令和9年度以降に  
での支出額の見込み及び令和8年

事 項	限 度 額	令和7年度末まで の支出(見込)額		令和8年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	244,330	令7	88,848	令8~9	155,482
地域包括支援センター研修委託経費	15,840	-	-	令9~12	15,840
福祉総合情報システム帳票 封入封緘業務委託経費	106,689	-	-	令8~9	106,689

わたるものについての令和7年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考	
特 定 財 源						
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
—	—	—	155,482	執 行 見 込 額	266,542	
9,144	—	3,640	3,056	執 行 見 込 額	19,800	
—	—	—	106,689	執 行 見 込 額	119,620	

4 地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
介護保険 事業債	-	-	35,000	-	35,000

# 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計



議案第 5 3 号

令和 8 年度川崎市港湾整備事業特別会計予算

令和 8 年度川崎市の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,595,847 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 8 年 2 月 12 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		555,829 <sup>千円</sup>
	1 使用料	555,828
	2 手数料	1
2 国庫支出金		160,000
	1 国庫補助金	160,000
3 県支出金		565
	1 委託金	565
4 財産収入		1,235,513
	1 財産運用収入	1,235,512
	2 財産売払収入	1
5 繰入金		1,968,591
	1 基金繰入金	1,968,591
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		290,348
	1 延滞金及び加算金	1
	2 貸付金元利収入	46,251
	3 雑入	244,096
8 市債		2,385,000
	1 市債	2,385,000
歳入合計		6,595,847

歳 出

款	項	金 額
1 港湾整備事業費		5,436,132 <sup>千円</sup>
	1 運営費	440,597
	2 整備費	4,995,535
2 諸支出金		653,183
	1 積立金	124,620
	2 繰出金	528,563
3 公債費		505,532
	1 公債費	505,532
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		6,595,847

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
東 扇 島 コ ン テ ナ タ ー ミ ナ ル 整 備 事 業 費 ( そ の 2 )	令 和 8 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	千円 782,267
水 素 燃 料 電 池 換 装 型 荷 役 機 械 等 導 入 促 進 事 業 補 助 金	令 和 8 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	300,000
東 扇 島 土 地 造 成 事 業 費	令 和 9 年 度	2,153,800

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
東 扇 島 コ ン テ ナ 機 能 施 設 整 備 事 業	千円 2,219,000	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 6.0% 以 内  ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。
東 扇 島 施 設 整 備 事 業	166,000			
合 計	2,385,000			

# 港湾整備事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項 目			
1 使用料及び手数料		555,829	472,596	83,233
	1 使用料	555,828	472,594	83,234
	1 上屋倉庫使用料	133,138	131,678	1,460
	2 共同事務所使用料	71,881	41,656	30,225
	3 港湾使用料	350,560	299,012	51,548
	4 その他使用料	249	248	1
	2 手数料	1	2	△1
	1 港湾手数料	1	2	△1
2 国庫支出金		160,000	135,666	24,334
	1 国庫補助金	160,000	135,666	24,334
	1 港湾整備事業費国庫補助金	160,000	135,666	24,334
3 県支出金		565	565	-
	1 委託金	565	565	-
	1 港湾整備事業費委託金	565	565	-
4 財産収入		1,235,513	1,258,772	△23,259
	1 財産運用収入	1,235,512	1,258,771	△23,259
	1 財産貸付収入	1,140,143	1,140,143	-
	2 基金運用収入	78,369	67,628	10,741
	3 利子及び配当金	17,000	51,000	△34,000

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	上屋使用料	98,020	上屋使用料	98,020
2	倉庫用地使用料	35,118	倉庫用地使用料	35,118
1	事務所使用料	1	事務所使用料	1
2	荷役機械置場使用料	41,639	荷役機械置場使用料	41,639
3	駐車場施設使用料	30,240	駐車場施設使用料	30,240
4	シャーシ置場使用料	1	シャーシ置場使用料	1
1	ふ頭用地使用料	211,010	ふ頭用地使用料	211,010
2	荷さばき地使用料	139,550	荷さばき地使用料	139,550
1	その他使用料	249	その他使用料	249
1	港湾管理手数料	1	証明閲覧手数料	1
1	整備費補助	160,000	東扇島施設整備費補助 (補助率1/2)	160,000
1	運営費委託金	565	港湾統計事務委託金	565
1	財産貸付収入	1,140,143	財産貸付収入	1,140,143
1	港湾整備事業基金利子収入	78,369	港湾整備事業基金利子収入	78,369
1	利子及び配当金	17,000	利子及び配当金	17,000

港湾整備事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目	予 算 額	予 算 額	
	2 財 産 売 払 収 入	1	1	—
	1 物 品 売 払 収 入	1	1	—
5	繰 入 金	1,968,591	3,296,923	△ 1,328,332
	1 基 金 繰 入 金	1,968,591	3,296,923	△ 1,328,332
	1 港 湾 整 備 事 業 基 金 繰 入 金	1,968,591	3,296,923	△ 1,328,332
6	繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
7	諸 収 入	290,348	256,285	34,063
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1	1	—
	1 延 滞 金	1	1	—
	2 貸 付 金 元 利 収 入	46,251	29,601	16,650
	1 貸 付 金 元 利 収 入	46,251	29,601	16,650
	3 雑 入	244,096	226,683	17,413
	1 納 付 金	145,873	186,920	△41,047
	2 雑 入	98,223	39,763	58,460
8	市 債	2,385,000	1,984,000	401,000
	1 市 債	2,385,000	1,984,000	401,000
	1 港 湾 整 備 事 業 債	2,385,000	1,984,000	401,000
歳 入 合 計		6,595,847	7,404,808	△ 808,961

節		説明	
区 分	金 額		
1 物品売払収入	1	物品売払収入	1
1 港湾整備事業基金繰入金	1,968,591	港湾整備事業基金繰入金	1,968,591
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 延滞金	1	延滞金	1
1 輸入促進地域整備推進事業貸付金元利収入	46,251	元本収入 利子収入	1 46,250
1 電気・水道・ガス料金納付金	2,385	電気・水道・ガス料金納付金	2,385
2 指定管理納付金	143,488	指定管理納付金	143,488
1 東扇島堀込部土地造成事業収入	1	東扇島堀込部建設負担金収入	1
2 雑入	98,222	雑入	98,222
1 港湾整備事業債	2,385,000	東扇島コンテナ機能施設整備事業債 東扇島施設整備事業債	2,219,000 166,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	港 湾 整 備 事 業 費	5,436,132	6,420,819	△ 984,687	5,436,132	—
	1 運 営 費	440,597	390,720	49,877	440,597	—
	1 港 湾 総 務 費	334,791	290,650	44,141	使用料及び手数料 163,093 県 支 出 金 565 財 産 収 入 70,645 諸 収 入 100,488 計 334,791	—
	2 港 湾 保 安 対 策 費	105,806	100,070	5,736	財 産 収 入 105,806	—
2	整 備 費	4,995,535	6,030,099	△ 1,034,564	4,995,535	—
	1 上 屋 倉 庫 事 業 費	19,093	54,189	△35,096	使用料及び手数料 9,720 財 産 収 入 7,001 諸 収 入 2,372 計 19,093	—

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明	
区 分	金 額		
2	給 料	29,559	職員給与費 10人 62,593
3	職員手当等	22,183	一般業務経費 48,821
4	共 済 費	11,061	一般業務経費 47,781
5	災害補償費	1	港湾計画事業費 1,040
7	報 償 費	551	港湾情報システム事業費 14,012
8	旅 費	1,096	ポートセールス事業費 8,392
10	需 用 費	2,451	港湾物流推進事業費 200,763
11	役 務 費	15,390	その他経費 210
12	委 託 料	47,011	
13	使用料及び賃借料	4,631	
18	負担金補助及び交付金	200,857	
3	職員手当等	770	港湾保安対策費 105,806
10	需 用 費	3,148	
11	役 務 費	189	
12	委 託 料	97,669	
13	使用料及び賃借料	1,530	
14	工事請負費	2,500	
10	需 用 費	6,174	上屋倉庫事業費 19,093
11	役 務 費	268	上屋倉庫整備費 10,003
12	委 託 料	2,535	上屋倉庫管理費 9,090
14	工事請負費	10,001	
15	原 材 料 費	115	

港湾整備事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
		2 東扇島コンテナ機能施設整備費	2,894,894	2,825,226	69,668	使用料及び手数料 248,925 財 産 収 入 127,790 基 金 繰 入 金 256,079 諸 収 入 43,100 市 債 2,219,000 計 2,894,894	—
		3 東扇島施設整備費	2,077,463	3,147,676	△ 1,070,213	使用料及び手数料 9,532 国 庫 支 出 金 160,000 財 産 収 入 29,419 基 金 繰 入 金 1,712,511 諸 収 入 1 市 債 166,000 計 2,077,463	—
		4 千鳥町施設整備費	4,085	3,008	1,077	使用料及び手数料 4,085	—
		2 諸 支 出 金	653,183	625,421	27,762	653,183	—
		1 積 立 金	124,620	97,229	27,391	124,620	—
		1 港湾整備事業基金積立金	124,620	97,229	27,391	財 産 収 入 78,369 繰 越 金 1 諸 収 入 46,250 計 124,620	—

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
3 職員手当等	349	東扇島コンテナ事業費 2,894,894
8 旅 費	4,500	東扇島コンテナターミナル整備費 2,671,413
10 需用費	22,861	東扇島コンテナ事業推進費 7,051
11 役務費	957	東扇島コンテナターミナル管理運営費 216,430
12 委託料	205,634	
13 使用料及び賃借料	1	
14 工事請負費	2,658,251	
17 備品購入費	1	
18 負担金補助及び交付金	2,340	
3 職員手当等	12,378	東扇島施設事業費 364,950
8 旅 費	338	東扇島施設整備費 1
10 需用費	3,365	東扇島施設管理事業費 9,531
11 役務費	52	港湾改修事業（交付金事業）費 355,418
12 委託料	16,530	東扇島土地造成事業費 1,712,513
14 工事請負費	2,044,800	
10 需用費	563	千鳥町施設整備事業費 4,085
11 役務費	136	千鳥町施設整備事業費 1
12 委託料	386	千鳥町施設管理事業費 4,084
14 工事請負費	3,000	
24 積立金	124,620	港湾整備事業基金積立金 124,620

港湾整備事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
	2	繰 出 金	528,563	528,192	371	528,563	—
	1	一般会計繰出金	528,563	528,192	371	使用料及び手数料 86 財 産 収 入 528,192 基 金 繰 入 金 1 諸 収 入 284 計 528,563	—
	3	公 債 費	505,532	357,568	147,964	505,532	—
	1	公 債 費	505,532	357,568	147,964	505,532	—
	1	元 金	365,523	279,774	85,749	使用料及び手数料 74,277 財 産 収 入 288,290 諸 収 入 2,956 計 365,523	—
	2	利 子	127,128	67,099	60,029	使用料及び手数料 45,128 諸 収 入 82,000 計 127,128	—
	3	公 債 諸 費	12,881	10,695	2,186	諸 収 入 12,881	—
	4	予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1	予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1	予 備 費	1,000	1,000	—	使用料及び手数料 983 財 産 収 入 1 諸 収 入 16 計 1,000	—
		歳 出 合 計	6,595,847	7,404,808	△ 808,961	6,595,847	—

節		目  の  説  明
区  分	金  額	
27 繰 出 金	528,563	一般会計繰出金 528,563
27 繰 出 金	365,523	公債管理会計繰出金 (公債償還元金) 169,007 公債管理会計繰出金 (一括償還積立分) 196,516
27 繰 出 金	127,128	公債管理会計繰出金 (公債利子) 127,128
27 繰 出 金	12,881	公債管理会計繰出金 (公債発行償還経費) 12,881

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 10	-	29,559
前 年 度	( - ) 10	-	27,877
比 較	( - ) -	-	1,682

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1	4,730	1,861
	前 年 度	1	4,461	1,590
	比 較	-	269	271
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	-	1,546	1
	前 年 度	-	1,546	1
	比 較	-	-	-

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
21,973	51,532	11,061	62,593	
20,850	48,727	10,542	59,269	
1,123	2,805	519	3,324	

住居手当 (千円)
605
908
△303
期末・勤勉手当 (千円)
13,229
12,343
886

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,682	給与改定に伴う増減分	881
		昇給に伴う増加分	2,243
		その他の増減分	△ 1,442
職 員 手 当	1,123	制度改正に伴う増減分	732
		その他の増減分	391

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 3.16% 給与改定実施時期 令和7年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 8.20%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 -人 10人 前年度 10人 -人 10人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 732 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.60月 → 4.65月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	239,590
	平均給与月額 (円)	409,899
	平均年齢 (歳)	25.01
令和6年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	225,460
	平均給与月額 (円)	383,210
	平均年齢 (歳)	25.00

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	197,300	200,300
大学卒	231,400	232,000

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年 12月1日現在	1 級	5	50.0
	2 級	5	50.0
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	10	100.0

令和6年 12月1日現在	1 級	4	40.0
	2 級	6	60.0
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識又 は経験を必要 とする職員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	有	
国の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配偶者	4,700 円	配偶者	- 円
		子	11,000 円	子	13,000 円
		その他	7,000 円	その他	6,500 円
住居手当	異なる	借間		借間	
		30 歳以下	25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2	
		31 歳 ~ 40 歳	16,500 円		+11,000 円
		41 歳以上	10,000 円	※最高支給限度額	28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合	2,500 円 を加算		

3 債務負担行為で令和9年度以降に  
での支出額の見込み及び令和8年

事 項	限 度 額	令和7年度末まで の支出(見込)額		令和8年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
東扇島コンテナターミナル 整 備 事 業 費	5,578,222	—	—	令8～10	5,578,222
東扇島コンテナターミナル 整 備 事 業 費 ( そ の 2 )	782,267	—	—	令8～10	782,267
水素燃料電池換装型荷役機械等 導 入 促 進 事 業 補 助 金	300,000	—	—	令8～10	300,000
東扇島土地造成事業費	2,153,800	—	—	令9	2,153,800

わたるものについての令和7年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
—	5,389,000	189,222	—	執 行 見 込 額	5,848,740
—	782,000	267	—	執 行 見 込 額	782,267
—	—	300,000	—	執 行 見 込 額	300,000
—	—	2,153,800	—	執 行 見 込 額	3,844,500

4 地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
港 湾 整 備 事 業 債	5,579,099	7,606,921	2,385,000	169,007	9,822,914

# 勤勞者福祉共済事業特別会計



議案第 5 4 号

令和 8 年度川崎市勤労者福祉共済事業特別会計予算

令和 8 年度川崎市の勤労者福祉共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 111,769 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 1 2 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 共 済 掛 金 収 入		66,334 <sup>千円</sup>
	1 共 済 掛 金 収 入	66,334
2 財 産 収 入		824
	1 財 産 運 用 収 入	824
3 繰 入 金		34,498
	1 基 金 繰 入 金	8,639
	2 一 般 会 計 繰 入 金	25,859
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		10,112
	1 貸 付 金 元 利 収 入	8,000
	2 雑 入	2,112
歳 入 合 計		111,769

歳 出

款	項	金 額
1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費		110,769 <sup>千円</sup>
	1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	110,769
2 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		111,769

# 勤労者福祉共済事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

## 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目	予 算 額	予 算 額	
1	共 濟 掛 金 収 入	66,334	72,450	△ 6,116
	1 共 濟 掛 金 収 入	66,334	72,450	△ 6,116
	1 共 濟 掛 金 収 入	66,334	72,450	△ 6,116
2	財 産 収 入	824	584	240
	1 財 産 運 用 収 入	824	584	240
	1 基 金 運 用 収 入	824	584	240
3	繰 入 金	34,498	31,808	2,690
	1 基 金 繰 入 金	8,639	5,384	3,255
	1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金 繰 入 金	8,639	5,384	3,255
	2 一 般 会 計 繰 入 金	25,859	26,424	△ 565
	1 一 般 会 計 繰 入 金	25,859	26,424	△ 565
4	繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
5	諸 収 入	10,112	10,119	△ 7
	1 貸 付 金 元 利 収 入	8,000	8,000	-
	1 貸 付 金 元 利 収 入	8,000	8,000	-
	2 雑 入	2,112	2,119	△ 7
	1 納 付 金	644	621	23
	2 雑 入	1,468	1,498	△30
歳 入 合 計		111,769	114,962	△ 3,193

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 共済掛金収入	66,334	共済掛金収入	66,334
1 勤労者福祉共済事業基金利子収入	824	基金利子収入	824
1 勤労者福祉共済事業基金繰入金	8,639	勤労者福祉共済事業基金繰入金	8,639
1 一般会計繰入金	25,859	一般会計繰入金	25,859
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 勤労者福祉共済貸付金元利収入	8,000	元金収入	8,000
1 厚生年金保険料納付金	607	厚生年金保険料納付金	607
2 雇用保険料納付金	37	雇用保険料納付金	37
1 雑入	1,468	雑入	1,468

科		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳		
款	項				目	特定財源	繰入金
1		勤労者福祉共済事業費	110,769	113,962	△ 3,193	84,910	25,859
	1	勤労者福祉共済事業費	110,769	113,962	△ 3,193	84,910	25,859
		1 福祉共済総務費	29,615	29,171	444	共済掛金収入 4,517 諸収入 2,112 計 6,629	22,986
		2 給付事業費	26,310	27,371	△ 1,061	共済掛金収入 16,846 財産収入 824 基金繰入金 8,639 繰越金 1 計 26,310	—
		3 厚生事業費	46,844	49,420	△ 2,576	共済掛金収入 43,971	2,873
		4 貸付事業費	8,000	8,000	—	諸収入 8,000	—
2		予備費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1	予備費	1,000	1,000	—	1,000	—
		1 予備費	1,000	1,000	—	共済掛金収入 1,000	—
歳		出 合 計	111,769	114,962	△ 3,193	85,910	25,859

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明	
区 分	金 額		
1 報 酬	5,276	職員給与費 1人	8,201
2 給 料	3,755	その他経費	21,414
3 職員手当等	5,011		
4 共 済 費	3,205		
8 旅 費	228		
10 需 用 費	1,153		
11 役 務 費	220		
12 委 託 料	8,954		
13 使用料及び賃借料	1,598		
18 負担金補助及び交付金	160		
22 償還金利子及び割引料	10		
26 公 課 費	45		
18 負担金補助及び交付金	25,485	給付事業費	25,485
		勤労者福祉共済事業基金積立金	825
24 積 立 金	825		
12 委 託 料	46,844	厚生事業費	46,844
20 貸 付 金	8,000	貸付事業費	8,000

2 給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 1	-	3,755
前 年 度	( - ) 1	-	3,558
比 較	( - ) -	-	197

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	132	622	51
	前 年 度	120	589	51
	比 較	12	33	-
	区 分	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	198	251	1,737
	前 年 度	198	251	1,625
比 較	-	-	112	

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
2,991	6,746	1,455	8,201	
2,834	6,392	1,388	7,780	
157	354	67	421	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 2 ) —	4,954	—
前 年 度	( 2 ) —	4,649	—
比 較	( — ) —	305	—

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,840
	前 年 度	1,703
	比 較	137
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
1,840	6,794	1,750	8,544	
1,703	6,352	1,703	8,055	
137	442	47	489	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	197	給与改定に伴う増減分	112
		昇給に伴う増加分	197
		その他の増減分	△ 112
職 員 手 当	157	制度改正に伴う増減分	89
		その他の増減分	68

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.16% 給与改定実施時期 令和7年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 5.50%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 -人 1人 前年度 1人 -人 1人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 77千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.60月 → 4.65月
扶養手当に係る増分 12千円	(区分) (改正前) (改正後) 配偶者 7,000円 → 4,700円 子 10,000円 → 11,000円

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	—	そ の 他 の 増 減 分	—
職 員 手 当	137	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	20
		そ の 他 の 増 減 分	117



(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年 12月1日現在	平均給料月額(円)	307,600
	平均給与月額(円)	542,328
	平均年齢(歳)	34.10
令和6年 12月1日現在	平均給料月額(円)	290,900
	平均給与月額(円)	510,395
	平均年齢(歳)	33.10

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	197,300	200,300
大学卒	231,400	232,000

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年 12月1日現在	1 級	—	—
	2 級	1	100.0
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	1	100.0

令和6年 12月1日現在	1 級	—	—
	2 級	1	100.0
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級
一般行政職	高度の知識 又は経験を 必要とする 職 員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	
前年度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	有	
国の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者 4,700 円 子 11,000 円 その他 7,000 円	配偶者 - 円 子 13,000 円 その他 6,500 円
住居手当	異なる	借間 30 歳以下 25,200 円 31 歳～40 歳 16,500 円 41 歳以上 10,000 円	借間 (家賃 - 27,000 円) × 1/2 +11,000 円 ※最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円 を加算	

3 債務負担行為で令和9年度以降に  
での支出額の見込み及び令和8年

事 項	限 度 額	令和7年度末まで の支出(見込)額		令和8年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
勤労者福祉共済会員管理・給付等 受付処理業務委託経費	18,922	—	—	令8～9	17,906
勤労者福祉共済厚生事業等 業務委託経費	98,840	—	—	令8～9	93,688

わたるものについての令和7年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考	
特 定 財 源						
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
—	—	2,092	15,814	執 行 見 込 額	26,859	
—	—	93,094	594	執 行 見 込 額	140,532	



# 墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計



議案第 55 号

令和 8 年度川崎市墓地整備事業特別会計予算

令和 8 年度川崎市の墓地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 877,017 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 12 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		358,076 <sup>千円</sup>
	1 使用料	358,076
2 財産収入		11,934
	1 財産運用収入	11,934
3 繰入金		507,005
	1 繰入金	507,005
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		877,017

## 歳出

款	項	金額
1 墓地整備事業費		849,763 <sup>千円</sup>
	1 墓地整備事業費	849,763
2 公債費		17,254
	1 公債費	17,254
3 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		877,017

# 墓地整備事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1 使用料及び手数料		358,076	315,945	42,131
	1 使用料	358,076	315,945	42,131
	1 公園墓地使用料	358,076	315,945	42,131
2 財産収入		11,934	6,482	5,452
	1 財産運用収入	11,934	6,482	5,452
	1 基金運用収入	11,934	6,482	5,452
3 繰入金		507,005	-	507,005
	1 繰入金	507,005	-	507,005
	1 基金繰入金	507,005	-	507,005
4 繰越金		1	1	-
	1 繰越金	1	1	-
	1 繰越金	1	1	-
5 諸収入		1	1	-
	1 雑収入	1	1	-
	1 雑収入	1	1	-
歳 入 合 計		877,017	322,429	554,588

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公園墓地使用料	358,076	緑ヶ丘霊園墓地使用料 早野聖地公園墓地使用料 霊堂使用料	246,400 81,840 29,836
1 基金運用収入	11,934	墓地整備事業基金利子収入	11,934
1 墓地整備事業基金繰入金	507,005	墓地整備事業基金繰入金	507,005
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 雑入	1	雑入	1

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	墓 地 整 備 事 業 費	849,763	295,175	554,588	849,763	—
	1 墓 地 整 備 事 業 費	849,763	295,175	554,588	849,763	—
	1 墓 地 事 業 費	849,763	295,175	554,588	使用料及び手数料 料 330,823 財 産 収 入 11,934 基 金 繰 入 金 507,005 繰 越 金 1 計 849,763	—
2	公 債 費	17,254	17,254	—	17,254	—
	1 公 債 費	17,254	17,254	—	17,254	—
	1 元 金	16,493	16,493	—	使用料及び手数料 料 16,493	—
	2 利 子	754	754	—	使用料及び手数料 料 754	—
	3 公 債 諸 費	7	7	—	使用料及び手数料 料 7	—
3	予 備 費	10,000	10,000	—	10,000	—
	1 予 備 費	10,000	10,000	—	10,000	—
	1 予 備 費	10,000	10,000	—	使用料及び手数料 料 9,999 諸 収 入 1 計 10,000	—
歳	出 合 計	877,017	322,429	554,588	877,017	—

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
3 職員手当等	2,354	緑ヶ丘霊園整備事業費 82,040
8 旅 費	661	早野聖地公園整備事業費 755,788
10 需用費	789	墓地整備事業基金積立金 11,935
11 役務費	3,150	
12 委託料	49,254	
14 工事請負費	755,846	
16 公有財産購入費	19,736	
21 補償補填及び賠償金	1	
22 償還金利子及び割引料	6,037	
24 積立金	11,935	
27 繰出金	16,493	公債管理会計繰出金(公債償還元金) 100 公債管理会計繰出金(一括償還積立分) 16,393
27 繰出金	754	公債管理会計繰出金(公債利子) 754
27 繰出金	7	公債管理会計繰出金(公債発行償還経費等) 7

2 地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
墓地整備 事業債	405,600	405,500	-	100	405,400

# 生田緑地ゴルフ場事業特別会計



議案第 5 6 号

令和 8 年度川崎市生田緑地ゴルフ場事業特別会計予算

令和 8 年度川崎市の生田緑地ゴルフ場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 410,095 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 8 年 2 月 1 2 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰越金		千円 1
	1 繰越金	1
2 諸収入		390,094
	1 雑収入	390,094
3 市債		20,000
	1 市債	20,000
歳入合計		410,095

歳 出

款	項	金 額
1 ゴルフ場事業費		千円 72,625
	1 ゴルフ場事業費	72,625
2 公債費		46,313
	1 公債費	46,313
3 諸支出金		290,157
	1 繰出金	290,157
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		410,095

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
生田緑地ゴルフ場整備事業	千円 20,000	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 6.0% 以 内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。



# 生田緑地ゴルフ場事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	繰 越 金	1	41,823	△41,822
	1 繰 越 金	1	41,823	△41,822
	1 繰 越 金	1	41,823	△41,822
2	諸 収 入	390,094	390,094	—
	1 雑 入	390,094	390,094	—
	1 雑 入	390,094	390,094	—
3	市 債	20,000	—	20,000
	1 市 債	20,000	—	20,000
	1 生田緑地ゴルフ場整備事業債	20,000	—	20,000
歳 入 合 計		410,095	431,917	△21,822

# 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 雑入	390,094	雑入	390,094
1 生田緑地ゴルフ場整備事業債	20,000	生田緑地ゴルフ場整備事業債	20,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	ゴルフ場事業費	72,625	62,705	9,920	72,625	—
	1 ゴルフ場事業費	72,625	62,705	9,920	72,625	—
	1 生田緑地ゴルフ場 管理費	72,625	62,705	9,920	諸 収 入 52,625 市 債 20,000 計 72,625	—
2	公 債 費	46,313	46,179	134	46,313	—
	1 公 債 費	46,313	46,179	134	46,313	—
	1 元 金	43,700	43,800	△ 100	諸 収 入 43,700	—
	2 利 子	2,529	2,371	158	諸 収 入 2,529	—
	3 公 債 諸 費	84	8	76	諸 収 入 84	—
3	諸 支 出 金	290,157	321,063	△30,906	290,157	—
	1 繰 出 金	290,157	321,063	△30,906	290,157	—
	1 一般会計繰出金	290,157	321,063	△30,906	繰 越 金 1 諸 収 入 290,156 計 290,157	—
4	予 備 費	1,000	1,970	△ 970	1,000	—
	1 予 備 費	1,000	1,970	△ 970	1,000	—
	1 予 備 費	1,000	1,970	△ 970	諸 収 入 1,000	—
歳	出 合 計	410,095	431,917	△21,822	410,095	—

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
3 職員手当等	38	生田緑地ゴルフ場管理経費 72,625
8 旅 費	5	生田緑地ゴルフ場管理経費 38,384
10 需用費	15	生田緑地ゴルフ場整備事業費 34,241
11 役務費	56	
12 委託料	30,188	
13 使用料及び賃借料	1	
14 工事請負費	3,993	
17 備品購入費	1	
26 公 課 費	38,328	
27 繰 出 金	43,700	公債管理会計繰出金 (一括償還積立分) 43,700
27 繰 出 金	2,529	公債管理会計繰出金 (公債利子) 2,529
27 繰 出 金	84	公債管理会計繰出金 (公債発行償還経費等) 84
27 繰 出 金	290,157	一般会計繰出金 290,157

2 地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
生田緑地 ゴルフ場 事業債	366,000	389,000	20,000	-	409,000

# 公共用地先行取得等事業特別会計



## 議案第 57 号

### 令和 8 年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計予算

令和 8 年度川崎市の公共用地先行取得等事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,732,970 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 8 年 2 月 12 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 1
	1 手数料	1
2 財産収入		256,460
	1 財産運用収入	4,704
	2 財産売却収入	251,756
3 繰入金		375,817
	1 他会計繰入金	375,817
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		691
	1 雑収入	691
6 市債		1,100,000
	1 市債	1,100,000
歳入	合計	1,732,970

## 歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得等 事業費		1,707,128 <sup>千円</sup>
	1 公共用地先行取得等 事業費	1,707,128
2 公 債 費		22,842
	1 公 債 費	22,842
3 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出	合 計	1,732,970

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p>用地先行取得 事業</p>	<p>千円 1,100,000</p>	<p>政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。</p>	<p>年 6.0% 以 内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。</p>	<p>借入れの日から10か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。</p>

# 公共用地先行取得等事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 地方債に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

## 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項 目			
1	使用料及び手数料	1	1	-
	1 手数料	1	1	-
	1 証明閲覧手数料	1	1	-
2	財産収入	256,460	42	256,418
	1 財産運用収入	4,704	42	4,662
	1 基金運用収入	4,704	42	4,662
	2 財産売却収入	251,756	-	251,756
	1 不動産売却収入	251,756	-	251,756
3	繰入金	375,817	219,714	156,103
	1 他会計繰入金	375,817	219,714	156,103
	1 一般会計繰入金	375,817	219,714	156,103
4	繰越金	1	1	-
	1 繰越金	1	1	-
	1 繰越金	1	1	-
5	諸収入	691	638	53
	1 雑収入	691	638	53
	1 納付金	689	636	53
	2 雑収入	2	2	-
6	市債	1,100,000	1,100,000	-
	1 市債	1,100,000	1,100,000	-
	1 用地先行取得事業債	1,100,000	1,100,000	-
歳 入 合 計		1,732,970	1,320,396	412,574

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 証明閲覧手数料	1	証明閲覧手数料	1
1 土地開発基金利子収入	4,693	土地開発基金利子収入	4,693
2 市有地貸付収入	10	市有地貸付収入	10
3 市有地売払収入	1	市有地売払収入	1
1 土地売払収入	251,756	公共用地等売払収入	251,756
1 一般会計繰入金	375,817	一般会計繰入金	375,817
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 厚生年金保険料納付金	651	厚生年金保険料納付金	651
2 雇用保険料納付金	38	雇用保険料納付金	38
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1
2 雑入	1	雑入	1
1 用地先行取得事業債	1,100,000	用地先行取得事業債	1,100,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1 公共用地先行取得等事業費		1,707,128	1,296,954	410,174	1,357,153	349,975
1 公共用地先行取得等事業費		1,707,128	1,296,954	410,174	1,357,153	349,975
	1 一般管理費	598,261	189,307	408,954	使用料及び手数料 1 財産収入 256,460 諸収入 691 計 257,152	341,109
	2 用地取得事業費	1,108,867	1,107,647	1,220	繰越金 1 債 1,100,000 計 1,100,001	8,866
2 公 債 費		22,842	18,442	4,400	—	22,842
	1 公 債 費	22,842	18,442	4,400	—	22,842
	1 利 子	18,700	14,300	4,400	—	18,700
	2 公 債 諸 費	4,142	4,142	—	—	4,142
3 予 備 費		3,000	5,000	△ 2,000	—	3,000
	1 予 備 費	3,000	5,000	△ 2,000	—	3,000
	1 予 備 費	3,000	5,000	△ 2,000	—	3,000
歳 出 合 計		1,732,970	1,320,396	412,574	1,357,153	375,817

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	5,226	用地調整管理経費	10,048
		用地調整経費	10,046
3 職員手当等	2,840	用地管理経費	2
		土地開発基金積立金	588,213
4 共 済 費	1,875		
8 旅 費	59		
10 需 用 費	30		
12 委 託 料	1		
14 工事請負費	1		
18 負担金補助及び交付金	16		
24 積 立 金	588,213		
3 職員手当等	500	公共用地先行取得事業費	1,108,867
8 旅 費	100		
10 需 用 費	38		
11 役 務 費	1,946		
12 委 託 料	5,783		
16 公有財産購入費	1,000,500		
21 補償補填及び賠償金	100,000		
27 繰 出 金	18,700	公債管理会計繰出金 (公債利子)	18,700
27 繰 出 金	4,142	公債管理会計繰出金 (公債発行償還経費)	4,142

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 2 ) —	5,226	—
前 年 度	( 2 ) —	4,978	—
比 較	( — ) —	248	—

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,840
	前 年 度	1,725
	比 較	115
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

## 明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
1,840	7,066	1,875	8,941	
1,725	6,703	1,744	8,447	
115	363	131	494	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	—	そ の 他 の 増 減 分	—
職 員 手 当	115	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	20
		そ の 他 の 増 減 分	95

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 20 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4. 60月 → 4. 65月

3 地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
公共用地 先行取得 等事業債	-	1,100,000	1,100,000	-	2,200,000

公 債 管 理 特 別 会 計



議案第 58 号

令和 8 年度川崎市公債管理特別会計予算

令和 8 年度川崎市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 218,513,371 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 8 年 2 月 12 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 財産収入		2,765,406 <sup>千円</sup>
	1 財産運用収入	2,765,406
2 繰入金		178,638,964
	1 基金繰入金	48,516,074
	2 他会計繰入金	130,122,890
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 市債		37,109,000
	1 借換債	37,109,000
歳入合計		218,513,371

## 歳出

款	項	金額
1 公債費		211,804,251 <sup>千円</sup>
	1 公債費	211,804,251
2 諸支出金		6,707,120
	1 繰出金	6,707,120
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		218,513,371

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	千円 37,109,000	銀行その他から普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	年 6.0% 以 内 ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後に おいては 、当該見 直し後の 年度にお ける利率 とする。	借入れの日から25か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。



# 公債管理特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

## 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	財 産 収 入	2,765,406	2,100,239	665,167
	1 財 産 運 用 収 入	2,765,406	2,100,239	665,167
	1 基 金 運 用 収 入	2,765,406	2,100,239	665,167
2	繰 入 金	178,638,964	165,286,013	13,352,951
	1 基 金 繰 入 金	48,516,074	37,662,725	10,853,349
	1 減 債 基 金 繰 入 金	48,516,074	37,662,725	10,853,349
	2 他 会 計 繰 入 金	130,122,890	127,623,288	2,499,602
	1 一 般 会 計 繰 入 金	75,908,256	74,850,060	1,058,196
	2 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	380,320	412,426	△32,106
	3 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	102	—	102
	4 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	505,532	357,568	147,964
	5 墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	17,254	17,254	—
	6 生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	46,313	46,179	134

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	減債基金利子収入	2,765,406	減債基金利子収入	2,765,406
1	減債基金繰入金	48,516,074	減債基金繰入金	48,516,074
1	元金繰入金	14,976,434	元金繰入金	14,976,434
2	利子繰入金	12,748,920	利子繰入金	12,748,920
3	公債諸費繰入金	520,986	公債諸費繰入金	520,986
4	積立金繰入金	47,661,916	積立金繰入金	47,661,916
1	元金繰入金	1	元金繰入金	1
2	利子繰入金	15,422	利子繰入金	15,422
3	公債諸費繰入金	547	公債諸費繰入金	547
4	積立金繰入金	364,350	積立金繰入金	364,350
1	公債諸費繰入金	102	公債諸費繰入金	102
1	元金繰入金	169,007	元金繰入金	169,007
2	利子繰入金	127,128	利子繰入金	127,128
3	公債諸費繰入金	12,881	公債諸費繰入金	12,881
4	積立金繰入金	196,516	積立金繰入金	196,516
1	元金繰入金	100	元金繰入金	100
2	利子繰入金	754	利子繰入金	754
3	公債諸費繰入金	7	公債諸費繰入金	7
4	積立金繰入金	16,393	積立金繰入金	16,393
1	利子繰入金	2,529	利子繰入金	2,529
2	公債諸費繰入金	84	公債諸費繰入金	84
3	積立金繰入金	43,700	積立金繰入金	43,700

公債管理特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	日	予 算 額	予 算 額	
	7 公共用地先行取得等事業特別会計繰入金	22,842	18,442	4,400
	8 病院事業会計繰入金	5,686,208	5,404,872	281,336
	9 下水道事業会計繰入金	39,963,425	38,100,495	1,862,930
	10 水道事業会計繰入金	4,741,636	4,444,131	297,505
	11 工業用水道事業会計繰入金	906,113	761,222	144,891
	12 自動車運送事業会計繰入金	1,944,889	3,210,639	△ 1,265,750
3	繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
4	市債	37,109,000	25,561,000	11,548,000
	1 借換債	37,109,000	25,561,000	11,548,000
	1 借換債	37,109,000	25,561,000	11,548,000
	歳入合計	218,513,371	192,947,253	25,566,118

節		金額	説明	
区分				
1	利子繰入金	18,700	利子繰入金	18,700
2	公債諸費繰入金	4,142	公債諸費繰入金	4,142
1	元金繰入金	4,912,506	元金繰入金	4,912,506
2	利子繰入金	773,548	利子繰入金	773,548
3	公債諸費繰入金	154	公債諸費繰入金	154
1	元金繰入金	33,131,452	元金繰入金	33,131,452
2	利子繰入金	2,356,908	利子繰入金	2,356,908
3	公債諸費繰入金	47,538	公債諸費繰入金	47,538
4	積立金繰入金	4,427,527	積立金繰入金	4,427,527
1	元金繰入金	3,455,126	元金繰入金	3,455,126
2	利子繰入金	1,180,919	利子繰入金	1,180,919
3	公債諸費繰入金	191	公債諸費繰入金	191
4	積立金繰入金	105,400	積立金繰入金	105,400
1	元金繰入金	495,445	元金繰入金	495,445
2	利子繰入金	151,398	利子繰入金	151,398
3	公債諸費繰入金	123	公債諸費繰入金	123
4	積立金繰入金	259,147	積立金繰入金	259,147
1	元金繰入金	1,168,720	元金繰入金	1,168,720
2	利子繰入金	105,638	利子繰入金	105,638
3	公債諸費繰入金	168	公債諸費繰入金	168
4	積立金繰入金	670,363	積立金繰入金	670,363
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1	借換債	37,109,000	借換債 一般会計	37,109,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	公 債 費	211,804,251	183,776,104	28,028,147	81,683,361	130,120,890
	1 公 債 費	211,804,251	183,776,104	28,028,147	81,683,361	130,120,890
	1 元 金	137,226,745	113,091,488	24,135,257	基金繰入金 41,808,954 市 債 37,109,000 計 78,917,954	58,308,791
	2 利 子	17,481,864	14,756,248	2,725,616	—	17,481,864
	3 公 債 諸 費	584,924	484,600	100,324	繰 越 金 1	584,923
	4 減債基金積立金	56,510,718	55,443,768	1,066,950	財 産 収 入 2,765,406	53,745,312
2	諸 支 出 金	6,707,120	9,169,149	△ 2,462,029	6,707,120	—
	1 繰 出 金	6,707,120	9,169,149	△ 2,462,029	6,707,120	—
	1 一般会計繰出金	2,600,000	2,100,000	500,000	基金繰入金 2,600,000	—
	2 下水道事業会計繰出金	3,478,377	6,231,286	△ 2,752,909	基金繰入金 3,478,377	—
	3 水道事業会計繰出金	603	—	603	基金繰入金 603	—
	4 工業用水道事業会計繰出金	1,044	80	964	基金繰入金 1,044	—
	5 自動車運送事業会計繰出金	627,096	837,783	△ 210,687	基金繰入金 627,096	—

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	137,226,745	公債償還元金 定時償還元金 一括償還元金 繰上償還元金	137,226,745
22 償還金利子及び割引料	17,481,864	公債利子	17,481,864
7 報 償 費	175	公債発行償還経費	579,278
8 旅 費	89	公債管理経費	5,646
10 需 用 費	1,063	公債管理システム関係経費	
11 役 務 費	579,076	公債管理運営経費	
12 委 託 料	1,582		
13 使用料及び賃借料	1,666		
18 負担金補助及び交付金	1,273		
24 積 立 金	56,510,718	減債基金積立金	56,510,718
27 繰 出 金	2,600,000	一般会計繰出金	2,600,000
27 繰 出 金	3,478,377	下水道事業会計繰出金	3,478,377
27 繰 出 金	603	水道事業会計繰出金	603
27 繰 出 金	1,044	工業用水道事業会計繰出金	1,044
27 繰 出 金	627,096	自動車運送事業会計繰出金	627,096

公債管理特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
3	予	備 費	2,000	2,000	—	—	2,000
	1	予 備 費	2,000	2,000	—	—	2,000
		1 予 備 費	2,000	2,000	—	—	2,000
歳 出 合 計			218,513,371	192,947,253	25,566,118	88,390,481	130,122,890

節		目 の 説 明
区 分	金 額	

## 2 地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
借 換 債	-	-	37,109,000	37,109,000	-